

当翻訳は、法務省入国管理局による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

# 英国内務省

## 国別政策及び情報ノート アフガニスタン：治安情勢及び人道的状況

第4.0版

2017年8月

## 序文

この文書は、英国内務省（Home Office）における特定の種類の保護と人権の申請の取扱いに関する意思決定者に対し、出身国情報（COI：Country of Origin Information）を提供する。本文書の中には、申請が庇護、人道的保護又は裁量による在留許可の認定を受ける正当性があるかどうか、また、申請が却下されようとしている場合において、当該申請が2002年国籍、移民及び庇護法（Nationality, Immigration and Asylum Act 2002）第94条に基づき、「明らかに根拠のないもの」として証明される可能性が高いかどうかについての記述が含まれている。

意思決定者は、申請事案を、その具体的な事実関係及び関係する全ての証拠（本文書に含まれる指針、入手できるCOI、適用される判例及び関連政策に関する内務省の案件審査業務向けガイダンスを含む）を考慮に入れた上で、個別に審査しなければならない。

## 国別情報

本文書内のCOIは、「[出身国情報の処理に関する欧州連合共通ガイドライン（Common EU \[European Union\] Guidelines for Processing Country of Origin Information \(COI\)）](#)」及び「[欧州庇護支援事務所の調査向けガイドライン、国別情報の報告手法（European Asylum Support Office's research guidelines, Country of Origin Information report methodology）](#)」に定める原則に従って、すなわち、その関連性、信頼性、正確性、客観性、最新性、透明性及び追跡可能性を十分考慮に入れながら、調査した上で提示されている。

全ての情報は、一般に信頼でき、かつ、公衆が利用できる情報源から慎重に選択されたものであり、又は一般に入手することができる情報である。裏付け文書の詳細な出版情報は脚注に記載されている。情報が正確であり、バランスが保たれており、裏付けられていることを保証するため、また、公表時点で包括的かつ最新の状況が提供されることを確実にするため、通常は複数の情報源を利用している。様々な見解や意見を提供するため、情報は可能な限り比較され、対照されている。情報源を掲載しているが、それを以て情報又は表明された見解を支持しているということではない。

## フィードバック

我々の目標は、提供する資料を継続的に改善することである。したがって、本文書にコメントを寄せたい場合には、[国別政策・情報チーム（Country Policy and Information Team）](#)まで電子メールを送信していただきたい。

## 国別情報に関する第三者諮問機関

国別情報に関する独立諮問機関（IAGCI：Independent Advisory Group on Country Information）は、内務省のCOI資料の内容について国境・移民局独立首席調査官（Independent Chief Inspector of Borders and Immigration）に勧告を行う目的で 2009年3月に同首席調査官によって設置された。IAGCIは、内務省のCOI資料に関するフィードバックを歓迎する。内務省の資料、手続きまたは政策を承認することは、IAGCIの役割ではない。

#### IAGCIの連絡先

国境・移民局独立首席調査官

5th Floor, Globe House, 89 Eccleston Square, London, SW1V 1PN

電子メール：[chiefinspector@icinspector.gsi.gov.uk](mailto:chiefinspector@icinspector.gsi.gov.uk)

IAGCIの職務に関する情報及びIAGCIが既に検証を終えたCOI文書のリストは、独立首席調査官の下記ウェブサイトで閲覧可能である。

<http://icinspector.independent.gov.uk/country-information-reviews/>

## 目次

<b>政策指針</b> .....	<b>6</b>
1. 序論 .....	6
1.1 申請の根拠.....	6
2. 問題の検討.....	6
2.1 信憑性.....	6
2.2 適用除外.....	6
2.3 リスク評価.....	7
2.4 国内移住.....	11
2.5 証明.....	12
3. 政策の要約.....	12
<b>国別情報</b> .....	<b>13</b>
4. 地理及び人口統計 .....	13
4.1 人口.....	13
5. アフガニスタンにおける紛争.....	15
6. 紛争の当事者.....	15
7. 治安情勢.....	18
7.1 概観.....	18
7.2 暴力の性格.....	19
7.3 紛争による死傷者.....	21
7.4 女性及び児童に与える影響.....	22
7.5 シーア派イスラム教徒/ハザラ民族（ Hazaras ） に与える影響.....	23
7.6 医療従事者及び援助職員.....	24
8. 暴力の地理的分布.....	26
8.1 概観.....	26
8.2 治安事件.....	27
8.3 地区支配.....	27
8.4 カブール.....	30
8.5 マザーリシャリーフ（ バルフ州 ） 及びヘラート.....	33
9. 人道的状況.....	34
9.1 国内避難民（ IDP ）.....	34
9.2 人道的援助.....	35
9.3 保健及び医療.....	35
9.4 教育.....	36

9.5 雇用.....	37
10. 帰還及び社会経済的条件.....	38
10.1 概観.....	38
10.2 カブール.....	39
10.3 マザーリシャリーフ（バルフ州）.....	40
10.4 ヘラート.....	40
付属書A：民間人死傷者数の州別内訳.....	41
バージョン管理及び連絡先情報.....	43

## 政策指針

更新日：2017年8月15日

### 1. 序論

#### 1.1 申請の根拠

1.1.1 アフガニスタンにおける全般的な人道的状況は、申請者を送還することが2014年4月29日付欧州理事会指令（European Council Directive）2004/83/EC（「難民認定資格の最低基準に関する指令、略称：資格指令（Qualification Directive）」）第15条(a)項及び(b)項違反/欧州人権条約（European Convention on Human Rights）第2条及び第3条違反になってしまうほど過酷であり、及び/又は、

1.1.2 アフガニスタンにおける治安情勢は、申請者を送還することが資格指令第15条(c)項（無差別暴力に起因する市民の生命又は身体に対する深刻かつ個々の脅威）違反になると考えられるほど市民の生命又は身体を脅かす現実的なリスクを提起している。

### 2. 問題の検討

#### 2.1 信憑性

2.1.1 信憑性の評価に関する情報については、[信憑性の評価及び難民地位の認定に関する庇護指針](#)を参照されたい。

2.1.2 また、意思決定者は、庇護申請者が以前に英国査証又はその他の形態の在留許可を申請しているかどうかを確認しなければならない。査証に一致する庇護申請は、庇護面接を実施する前に調査しなければならない（[査証の一致、英国査証申請者による庇護申請に関する庇護指針](#)を参照）。

2.1.3 さらに、意思決定者は、言語分析テストを実施する必要性を検討しなければならない（[言語分析に関する庇護指針](#)を参照）。

#### 2.2 適用除外

2.2.1 反政府分子（AGE：Anti-Government Elements）及び親政府武装集団は、深刻な人権侵害に関与してきている（国別政策及び情報ノート：[「アフガニスタン：反政府分子（AGE）の恐怖」](#)を参照）。

2.2.2 庇護申請者がそのような集団に関わっていると考えるに足る重大な理由がある場合、

意思決定者は適用除外条項のいずれかを適用することができるかどうかを検討しなければならない。

2.2.3 庇護申請者が難民条約（Refugee Convention）の適用から除外される場合、庇護申請者は人道的保護の認定対象者からも除外される。

2.2.4 適用除外条項及び裁量による制限付在留許可に関する詳細指針については、「[難民条約第1F条及び第33条\(2\)項に基づく適用除外](#)」、「[人道的保護](#)」及び「[制限付在留許可](#)」に関する庇護指針を参照されたい。

## 2.3 リスク評価

### a. 難民条約

2.3.1 社会不安及び/又は法と秩序が崩壊した状態は、それ自体難民条約上の理由に基づき迫害を受けるという十分に理由のある恐怖を生じさせるものではない。しかしながら、意思決定者はまず、申請者が難民条約に定める理由により迫害又は深刻な危害に直面するかどうかを検討しなければならない。この中には、申請者が政府及び/又は国際部隊を支援していると認識されることによって標的にされる恐れが含まれる可能性があるが、これに限定されない（国別政策及び情報ノート：「[アフガニスタン：反政府分子（AGE）の恐怖](#)」、「[アフガニスタン：ジェンダーに基づく危害/暴力に怯える女性](#)」、「[アフガニスタン：性的指向及び性同一性](#)」及び「[アフガニスタン：ヒンズー教徒及びシク教徒](#)」を参照）。

2.3.2 申請者が難民条約の下で資格を有する場合、意思決定者はまず資格指令第15条(a)項及び(b)項及び欧州人権条約第2条及び第3条に基づき保護を与える必要があるかどうかを評価し、それが適用されない場合は、次に資格指令第15条(c)項に基づき保護を与える必要があるかどうかを評価するという2つの手続きに進む必要がない。

2.3.3 申請者が難民条約の下では資格を有しない場合に限り、意思決定者は上記の評価を行う必要がある。

### b. 人道的状況

2.3.4 2012年3月14~15日に開かれた[AK（第15条\(c\)項）Afghanistan CG \[2012\] UKUT 00163\(IAC\)（2012年5月18日）](#) 国別指針審理の場で、上級裁判所は2012年初めまでの証拠を審理した後、カブール（Kabul）市内に住む相当な数の貧困者と国内避難民（IDP）が極貧生活に苦しんでいる状況又は最低生活水準で生き残ることができない状況を示す証拠は

ほとんどないと判示した（第225項）。また、英国からカブールに帰還する人々のために用意された帰還・社会復帰パッケージの重要性を誇張すべきではないものの、帰還者はこのパッケージによって他のIDPよりも良好な立場に置かれていると判示した（第224項）。

2.3.5 アフガニスタンにおける武力紛争により、引き続き相当な数の国内避難民（IDP）が生み出されている。2016年に新たに国内避難民となった市民の数は国内全34州のうち32州で651,751人を記録した。平均すれば、毎日1,500人が暴力から逃れるため、家を出ることを余儀なくされている状況である。ますます多くのIDPがアフガニスタンの主要な都心の非正式な定住地で生活するようになっている（[国内避難民（IDP）](#)及び[帰還及び社会経済的状況 - カブール](#)を参照）。

2.3.6 しかしながら、2012年に[AK](#)が公布されて以来、アフガニスタンの人道的状況は、一般に資格指令第15条(b)項/欧州人権条約第3条に反するような危害を加えられる現実的なリスクを示す程度にまで悪化していない（[人道的状況](#)を参照）。

2.3.7 意思決定者は、申請事案の事実関係に基づき、帰還者がその個々の脆弱性を理由に、人道的状況の結果として資格指令第15条(b)項/欧州人権条約第3条に反するような危害を加えられる現実的なリスクに直面する可能性があるかどうかを検討しなければならない。

2.3.8 詳細な指針については、[人道的状況に関する庇護指針](#)を参照されたい。

### c. 治安情勢

2.3.9 欧州人権条約第3条とは異なり、資格指令第15条(c)項は市民のみに適用される。この市民は、真の意味で非戦闘員でなければならず、かつ、紛争の当事者であってはならない。この中には、真正に、かつ、永久に武力活動を放棄した旧戦闘員が含まれる可能性がある。

2.3.10 2012年3月14~15日に開かれた[AK（第15条\(c\)項）Afghanistan CG \[2012\] UKUT 00163\(IAC\)（2012年5月18日）](#) 国別指針審理の場で、上級裁判所は2012年初めまでの証拠を審理した後、民間人の死傷者数が増加し、アフガニスタンにおける武力紛争の地理的範囲が拡大しているにもかかわらず、国内の無差別暴力レベルは、全体として捉えた場合、資格指令第15条(c)項の意味の範囲内において、市民が国内に存在しているというだけでその生命又は身体が脅かされる現実的なリスクに直面することを意味するほど高くはないと判示した（第249B項(ii)号）。

2.3.11 [AK](#)裁判において、上級裁判所は帰還者が住む可能性が最も高いカブール市内の地域は「同市内の最貧地区又はその周辺地域」であり、これまで無差別暴力による影響があまりないと判示した上で、「[攻撃の]大半は政府若しくは国際機関が事務所を置いている又はその従業員が頻繁に出入りする地域に集中している」と述べた（第226項）。

2.3.12 また、上級裁判所は、暴力による被害が最も大きい州（「現在では、ガズニー（Ghazni）州を含むが、カブール州は含まれないと考えられる」）でさえも、無差別暴力のレベルは資格指令第15条(c)項の基準に到達していないと判示した（第249B項(ii)号及び(iii)号）。

2.3.13 カブール市に関して、上級裁判所は次のように判示した。

「...カブール市の人口が500万人であると伝えられており、カブール州が最も暴力的な州のリストに載っていない事実を踏まえれば、資格指令第15条(c)項の基準との関わりを主張する議論は、主に民間人の死亡という観点に基づけば、[民間人死者数が最も多いカンダハール（Kandahar）州やヘルマンド（Helmand）州、暴力事件が著しく増加しているガズニー州よりも]一層弱い。」（第219項）。

2.3.14 2012年5月に[AK](#)が公布されて以来、UNAMAが記録したアフガニスタンの民間人死傷者総数は増加している。2016年の民間人死傷者数（11,418人 - 死者3,498人、負傷者7,920人）は、2011年（7,842人）と比較して32%増加した。これは2009年に記録を開始して以来最多であり、死傷者総数は2015年と比較して3%増加した（[紛争による死傷者](#)を参照）。

2.3.15 最も大きな被害を受けている地域は南部及び東部のヘルマンド州、ナンガルハール（Nangarhar）州、カンダハール州、クナル（Kunar）州及びガズニー州である。治安に関係する全ての事件のうち、50%はこれらの州で起きている。タリバンはアフガニスタンの北部や北東部、及び西部のファラー（Farah）州での活動を強めるとともに、政府が支配する州都であるファラー（ファラー州）、クンドゥーズ（Kunduz）（クンドゥーズ州）、ラシュカルガー（Lashkar Gah）（ヘルマンド州）及びタリンコート（Tirin Kot）（ウルーズガン[Uruzgan]州）に圧力をかけている（[暴力の地理的分布](#)を参照）。

2.3.16 治安情勢の悪化を反映して、カブール州ではカブール市内での自爆テロや複合攻撃により2017年上半期中に史上最多となる民間人死傷者が出た。しかしながら、カブール市内の民間人死傷者のおよそ60%は2017年5月に起きた単一の自爆テロ事件により引き起こされたものであり、2016年に同市内で起きた注目度の高い攻撃事件の数は2015年よりも減少している（[暴力の地理的分布及びカブール](#)を参照）。

2.3.17 アフガニスタンにおける民間人死傷者の割合は低くとどまっており、総人口のおよそ0.03%が毎年死傷している状況である（死傷者数についてはUNAMAの2016年の数字を使用し、およそ3,000万人という推定人口を母数とした）。2017年上半期中におけるカブール市内の民間人死傷者比率は、同市人口の0.02%となっている（[人口](#)及び[カブール](#)を参照）。

2.3.18 また、政府はカブール市、他の主要な居住地区、大半の重要な輸送ルート、州都及び大半の地区中心地の支配を維持している。アフガニスタン国家防衛・治安部隊（ANDSF：Afghan National Defence and Security Forces）は引き続き、全ての主要な居住地区の支配を維持し、一般にこれらの地域を保護することができている（[地区支配](#)を参照）。

2.3.19 国連データによると、2016年にアフガニスタンへ帰還した人々の数は、2015年と比較して85%増加した。国際移住機関（IOM：International Organization for Migration）の支援を求めた西洋諸国からの帰還者が向かう最も一般的な3つの目的地は、ヘラート市、カブール市及びバルフ（Balkh）州（マザーリシャリーフ[Mazar-e-Sharif]市）であった（[帰還及び社会経済的状况](#)を参照）。

2.3.20 [HN & Ors. R \(on the application of\) v Secretary of State for the Home Department \(JR - scope - evidence \(IJR\) \[2015\] UKUT 437 \(IAC\) \(2015年7月27日\)](#) の司法審査において、上級裁判所は「司法審査の範囲内で、かつ、行われた審理内容に基づけば、当裁判所はAKにより公布された現在の国別指針から逸脱する根拠を見出すことができない。特に、提示された証拠は厳格な資格指令第15条(c)項テスト基準を満たしていないと判断する。」と判示した（第98項）。この判示内容は2016年3月3日に審理された[HN & SA \(Afghanistan\) \(Lead Cases Associated Non-Lead Cases\), R \(on the application of\) v The Secretary of State for the Home Department \[2016\] EWCA Civ 123](#)の事案で上訴裁判所により支持された。

2.3.21 たとえ全般的な第15条(c)項リスクがない場合であっても、意思決定者は申請者を危険に晒す可能性がある申請者の個々の状況に係る特定の要因が存在するかどうかを検討しなければならない。

2.3.22 人道的保護と第15条(c)項に関する指針（リスク要因の高まりについての検討に関するものを含む）については、[人道的保護に関する庇護指針](#)を参照されたい。

2.3.23 リスク評価に関する詳細な指針については、[信憑性の評価及び難民地位の認定に関する庇護指針](#)を参照されたい。

## 2.4 国内移住

[帰還及び社会経済的状況](#)も参照されたい。

### a. カブール

2.4.1 [AK](#)審理の場で、カブール市が国内移住の対象地になり得るかどうかを評価した際、カブールへ帰還することは一般に危険でもなければ不合理でもないとして上級裁判所は判示した（第249B(iv)項）。

2.4.2 同上級裁判所は、上記判示内容に条件を付け、独身の女性や女性の世帯主に対し、男性のネットワークの支援を受けずに国内移住することを期待するのは不合理であろうと判示した（第249B(v)項）。

2.4.3 提示された証拠は引き続き、この立場を支持している（[女性及び児童に与える影響及び国別政策及び情報ノート「アフガニスタン：ジェンダーに基づく危害/暴力に怯える女性」](#)を参照）。

### b. カブール外

2.4.4 [AK](#)審理の場で、上級裁判所は「ガズニーに関して... ガズニー州内には（ガズニー市自体ではないとしても）タリバンの支配下にある地区が多数あるという事実が受け入れられていることに留意しており、そのような地区に住む大半の市民にとって、この事実が同地へ国内移住することを不合理なものにしている要因であるという考えを当裁判所は排除しないものの、家族がタリバンを支持したという歴史を持つ者がこの国内移住に困難を感じるというわけではない。多くは、事案の特定の状況にかかっている。しかしながら、タリバンの支配地域を除く地域に関して、当裁判所は国内移住が一般に不合理であるとは判断していない」と述べた（第244項）。

2.4.5 上級裁判所は、国内移動に関して判示しなかったものの、次のように述べた。「... 当裁判所に提示されたいずれの証拠も、通常の市民がカブールから他の主要な都市や町に移動するために幹線道路を使用する場合、第15条(c)項を適用するのに十分な程度の激しさで暴力を経験する可能性を示唆していないと言わざるを得ない。主要な都市や町から村落へ移動する場合、この立場は変わる可能性がある。この点に関して、当裁判所はDr Giustozziが... 『大半の無差別暴力は、性質が無差別である圧力地雷の形態で起きる。このリスクは主に、州や地区の都市と村落を繋ぐ道路上に存在する。』と語ったことに留意している。この種の道路は、タリバン及び/又は他の反政府勢力の支配下にあるため、ケースバイケースで判断することが必要となる。とりわけ、外務・英連邦省がアフガニスタンの特定の地域（ガズニーを含む）への渡航に関して旅行ガイダンスを出していることは事実であるが、

法的基準として適用されることを目的として発行したものではない」(第245項)。

2.4.6 提示された証拠はこの立場を支持している。国内移住は一般に合理的である可能性が高い( [暴力の地理的分布](#)も参照されたい)。

2.4.7 国内移住と検討すべき要因に関する詳細な指針については、[信憑性の評価及び難民地位の認定に関する庇護指針](#)を参照されたい。

## 2.5 証明

2.5.1 申請が却下される場合、その申請が2002年国籍、移民及び庇護法(Nationality, Immigration and Asylum Act 2002)第94条に基づき「明らかに根拠のないもの」として証明される可能性は低い。

2.5.2 証明に関する詳細指針については、「[控訴手続きに関する指針：2002年国籍、移民及び庇護法第94条に基づき、保護及び人権申請を\(明らかに根拠のないものと\)証明する行為](#)」を参照されたい。

## 3. 政策の要約

3.1.1 アフガニスタンの人道的状況は、一般に資格指令第15条(b)項/欧州人権条約第3条に反するような危害を加えられる現実的なリスクを示す程度にまで悪化していないものの、個々の要因を考慮に入れなければならない。

3.1.2 国別指針審理の場で、アフガニスタンの無差別暴力レベルは、全体として捉えた場合、資格指令第15条(c)項の意味の範囲内において、市民が国内に存在しているというだけでその生命又は身体が脅かされる現実的なリスクに直面するということを信じるに足る十分な証拠があることを意味するほど高くはないことが国別指針に係る判例法で確立された。

3.1.3 民間人死傷者数が2011年(と比較して32%増加したにもかかわらず、暴力のレベルは州によりばらつきが大きく、また、全般的に第15条(c)項リスクが存在するレベルにない。しかしながら、申請者の個々の状況が申請者を危険に晒す可能性があるため、各申請事案はその事実関係に基づいて検討しなければならない。

3.1.4 カブルへの帰還又は国内移住は一般に合理的であると考えられるが、意思決定者は同市の現在の人道的状況及び治安情勢を考慮に入れなければならない。独身の女性や女

性の世帯主に対し、同市に国内移住することを期待するのは不合理である。

3.1.5 アフガニスタン政府は全ての主要な居住地区の支配を維持している。タリバンの支配地域以外の地へ国内移住することは一般に合理的であると考えられるが、個々の要因を考慮に入れなければならない。

## 国別情報

更新日：2017年8月15日

### 4. 地理及び人口統計

#### 4.1 人口

4.1.1 CIAのワールド・ファクトブック (World Factbook) は、アフガニスタンの人口が33,332,025人 (2016年7月現在) と推定している<sup>1</sup>。アフガニスタンの中央統計局 (CSO : Central Statistics Organisation) は、2017~2018年におけるアフガニスタンの人口がおおよそ2,970万人 (男性1,520万人、女性：1,450万人) と推定している<sup>2</sup>。

4.1.2 アフガニスタンは34州に分かれている。34州は398区域に細分化されている<sup>3</sup>。地区別に見た各州の人口は下記の通りである<sup>4</sup> (カッコ内はCSOの推定人口<sup>5</sup>)。

**中部**：カブール (Kabul) 州 (4,679,648 人) 、カーピーサー (Kapisa) 州 (455,574 人) 、パンジシル (Panjshir) 州 (158,548 人) 、パルヴァーン (Parwan) 州 (687,243 人) 、ヴァルダク (Wardak) 州 (615,992 人) 、ローガル (Logar) 州 (405,109 人)

**中部高原地帯**：バーミヤーン (Bamyan) 州 (462,144 人) 、ダーイクンディー (Daykundi) 州 (475,848 人)

<sup>1</sup> CIA ワールド・ファクトブック 「アフガニスタン：(国民及び社会)」(2017年6月19日更新)  
<https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/geos/af.html>. [アクセス日：2017年6月30日]

<sup>2</sup> アフガニスタン・イスラム共和国中央統計局「人口」(III頁)  
<http://cso.gov.af/Content/files/%D8%AA%D8%AE%D9%85%DB%8C%D9%86%20D9%86%D9%81%D9%88%D8%B3/Final%20Population%201396.pdf>. [アクセス日：2017年6月30日]

<sup>3</sup> アフガニスタン・イスラム共和国中央統計局「人口」(III頁)  
<http://cso.gov.af/Content/files/%D8%AA%D8%AE%D9%85%DB%8C%D9%86%20D9%86%D9%81%D9%88%D8%B3/Final%20Population%201396.pdf>. [アクセス日：2017年6月30日]

<sup>4</sup> 欧州庇護支援事務所 (EASO) 「EASO 出身国情報報告：アフガニスタン - 治安情勢」(17頁)(2016年11月) [https://coi.easo.europa.eu/administration/easo/PLib/Afghanistan\\_security\\_report.pdf](https://coi.easo.europa.eu/administration/easo/PLib/Afghanistan_security_report.pdf). [アクセス日：2017年6月30日]

<sup>5</sup> アフガニスタン・イスラム共和国中央統計局「人口」(2頁)  
<http://cso.gov.af/Content/files/%D8%AA%D8%AE%D9%85%DB%8C%D9%86%20D9%86%D9%81%D9%88%D8%B3/Final%20Population%201396.pdf>. [アクセス日：2017年6月30日]

南部：ニームルーズ（Nimroz）州（170,790人）ヘルマンド（Helmand）州（955,970人）カンダハール（Kandahar）州（1,279,520人）ウルーズガン（Uruzgan）州（362,253人）ザール（Zabul）州（314,325人）

南東部：ガスニー（Ghazni）州（1,270,192人）パクティーカー（Paktika）州（449,116人）パクティヤー（Paktya）州（570,534人）ホースト（Khost）州（593,691人）

東部：ナンガルハール（Nangarhar）州（1,573,973人）ラグマーン（Laghman）州（460,352人）クナル（Kunar）州（465,706人）ヌーリスターン（Nuristan）州（152,845人）

北東部：バグラーン（Baghlan）州（943,394人）クンドウーズ（Kunduz）州（1,049,249人）タハール（Takhar）州（1,017,575人）バダフシャー（Badakhshan）州（982,835人）

北部：ファーリヤブ（Faryab）州（1,032,765人）ジョウズジャー（Jawzjan）州（559,691人）サーレポル（Sar-e Pul）州（578,639人）バルフ（Balkh）州（1,382,155人）サマンガーン（Samangan）州（401,134人）

西部：ヘラート（Herat）州（1,967,180人）バードギース（Badghis）州（512,518人）ゴール（Ghor）州（713,158人）ファラー（Farah）州（524,657人）

4.1.3 アフガニスタンの行政区画地図については、「[ペリー・カスターネダ図書館地図コレクション（Perry-Castañeda Library Map Collection）：アフガニスタン](#)」を参照されたい。

## 5. アフガニスタンにおける紛争

5.1.1 ソビエトの介入から米国主導の侵攻及びその後に至るまでのアフガニスタン紛争の簡単な歴史については、BBCニュースの年表<sup>6</sup>、欧州庇護支援事務所（EASO：European Asylum Support Office）の「EASO出身国情報報告：アフガニスタン - 治安情勢<sup>7</sup>」及び議会調査サービス（Congressional Research Service）の「アフガニスタン：タリバン後の統

<sup>6</sup> BBCニュース「アフガニスタンのプロフィール - 年表」（2017年3月8日）

<http://www.bbc.co.uk/news/world-south-asia-12024253>. [アクセス日：2017年6月30日]

<sup>7</sup> EASO「EASO出身国情報報告：アフガニスタン - 治安情勢」（第1節及び第1.1項）（2016年11月）  
[https://coi.easo.europa.eu/administration/easo/PLib/Afghanistan\\_security\\_report.pdf](https://coi.easo.europa.eu/administration/easo/PLib/Afghanistan_security_report.pdf). [アクセス日：2017年6月30日]

治、治安及び米国政策<sup>8</sup>」を参照されたい。

## 6. 紛争の当事者

6.1.1 親政府部隊、親政府民兵組織、国際部隊及び反政府分子（AGE：Anti-Government Elements）など紛争当事者の概観については、「[国別政策及び情報ノート：アフガニスタン - 反政府分子（AGE）の恐怖<sup>9</sup>](#)」及び「[EASO出身国情報 報告：アフガニスタン - 治安情勢<sup>10</sup>](#)」を参照されたい。

6.1.2 独立した中立的な機関であり、その使命が国連安全保障理事会の透明性と有効性を向上させることにある安全保障理事会レポート（SCR：Security Council Report）は、アフガニスタンに関する2017年6月の月次予想の中で、次のように報告している。

「アフガニスタン治安部隊は、NATOの支援を受けて、国内東部におけるタリバン（Taliban）、アルカーイダ（Al-Qaida）及び「イラク・レバントのイスラム国（ISIL：Islamic State in Iraq and the Levant）」の活動に対抗し続けた。米国中央軍（US Central Command）は[2017年]4月13日、米国部隊がアフガニスタンでの軍事作戦において用いてきた中で最も強力な非核爆弾（GBU-43/B：大規模爆風爆弾兵器）を投下したと発表した。この爆弾は、ナンガルハール州アチン（Achin）地区でISIL戦闘員が利用している一連の地下トンネルを標的としていた。空爆は、同地域で掃討作戦を展開しているアフガニスタン軍及び米軍に対するリスクを最小化することを目的としていた。アフガニスタン政府職員によると、この攻撃により少なくとも36人のISIL戦闘員が死亡したが、市民の死傷者は出なかった。5月7日、米軍は、4月にナンガルハール州で展開したアフガニスタン・米国共同軍事作戦により、ISILのアフガニスタン支部代表が殺害されたことを確認した。

「4月下旬、タリバンは春の年次攻勢を開始すると発表し、アフガニスタンの政府及び外国部隊を攻撃すると明言した。ここ数か月間、タリバンは国内全域に亘って行われている一連の破壊的攻撃に関して犯行声明を出している... 5月、タリバンとISILの戦闘員は攻撃を強化し、全国のアフガニスタン治安部隊と市民を標的にした...」<sup>11</sup>

<sup>8</sup> 議会調査サービス「アフガニスタン：タリバン後の統治、治安及び米国政策」（2017年5月19日）  
<https://fas.org/sgp/crs/row/RL30588.pdf>. [アクセス日：2017年7月7日]

<sup>9</sup> 英国内務省「国別政策及び情報ノート：アフガニスタン - 反政府分子（AGE）の恐怖」（2016年12月）  
<https://www.gov.uk/government/publications/afghanistan-country-policy-and-information-notes>. [アクセス日：2017年7月3日]

<sup>10</sup> 欧州庇護支援事務所「EASO出身国情報報告：アフガニスタン - 治安情勢」（第1.2項）（2016年11月）  
[https://coi.easo.europa.eu/administration/easo/PLib/Afghanistan\\_security\\_report.pdf](https://coi.easo.europa.eu/administration/easo/PLib/Afghanistan_security_report.pdf). [アクセス日：2017年6月30日]

<sup>11</sup> 安全保障理事会レポート「月次予想（2017年6月）：アフガニスタン」（2017年5月31日）  
[http://www.securitycouncilreport.org/monthly-forecast/2017-06/afghanistan\\_21.php](http://www.securitycouncilreport.org/monthly-forecast/2017-06/afghanistan_21.php). [アクセス日：]

6.1.3 国連事務総長（UNSG）の2017年3月四半期報告書には、次のような記述がある。

「政府とタリバンの間には和平プロセスに向けての認識できるような進展は全くない。しかし、2016年9月29日にヒズベ・イスラミ・ヘクマティアル派（Hizb-i Islami Gulbuddin）との間で和平協定が調印され、同派最高指導者のグルブッディーン・ヘクマティアル（Gulbuddin Hekmatyar）が国連決議1267（1999年）に基づく制裁対象者リストから外され、制裁解除が実施されたことで和平が進展した...

「ヒズベ・イスラミ・ヘクマティアル派の代表者たちは、囚人の釈放やパキスタンから帰還する関係者への対応手配といった問題に関して、政府との交渉を続けている。ヘクマティアル氏のカブール帰還が見込まれることは、同氏の政敵の間で心配の種となっている。政敵は同氏の指導力の下で活動する統合ヒズベ・イスラミ・ヘクマティアル派が国内最大の政党になる可能性があると考えている。人権擁護活動家は、被害者の訴えや人権侵害疑惑に十分対応しないまま、このような和平協定を調印することについて懸念を表明している。」<sup>12</sup>

6.1.4 安全保障理事会レポート（SCR）は、「[2017年]4月29日、ヘクマティアルは潜伏していたが、20年ぶりに公の場へ姿を現し、ラグマーン州で行われた決起集会の場で彼の支持者に話しかけた。彼は、タリバンと他の反対派集団に対し、和解交渉に参加するよう呼びかけた。ヘクマティアルは、アシュラフ・ガニー（Ashraf Ghani）アフガニスタン大統領が主催し、5月4日にカブールの大統領府で行われた式典の場で、このメッセージを繰り返した。」と追記している<sup>13</sup>。

6.1.5 国連アフガニスタン支援ミッション（UNAMA: United Nations Assistance Mission in Afghanistan）は、「武力紛争における民間人の保護に関する2016年アフガニスタン年次報告（Afghanistan Annual Report on Protection of Civilians in Armed Conflict for 2016）」の中で、「ダーイシュ（Daesh）/ホラソン州のイスラム国家（ISKP）の攻撃能力が、現在アフガニスタン東部で認識されているような影響範囲や存在地域を超えるレベルにまで強化されていることにより、紛争はさらに激化し、治安情勢は悪化している。ダーイシュ/ISKPが行っている攻撃の性格は、宗派ラインに沿って紛争を拡大していく試みを示

---

2017年7月3日]

<sup>12</sup> 国連事務総長「アフガニスタンの情勢と国際平和及び治安に及ぼす影響」（第9項）（2017年3月3日）、A/71/826-S/2017/189、<http://www.refworld.org/docid/58c276634.html> で閲覧可能。[アクセス日：2017年7月6日]

<sup>13</sup> 安全保障理事会レポート「月次予想（2017年6月）：アフガニスタン」（2017年5月31日）[http://www.securitycouncilreport.org/monthly-forecast/2017-06/afghanistan\\_21.php](http://www.securitycouncilreport.org/monthly-forecast/2017-06/afghanistan_21.php)。[アクセス日：2017年7月3日]

唆しており、民間人の保護に関する懸念がさらに増幅されている。」と伝えている<sup>14</sup>。

---

<sup>14</sup> 国連アフガニスタン支援ミッション (UNAMA)「武力紛争における民間人の保護に関する 2016 年アフガニスタン年次報告」(10 頁)(2017 年 2 月)  
[https://unama.unmissions.org/sites/default/files/protection\\_of\\_civilians\\_in\\_armed\\_conflict\\_annual\\_report\\_2016\\_final280317.pdf](https://unama.unmissions.org/sites/default/files/protection_of_civilians_in_armed_conflict_annual_report_2016_final280317.pdf). [アクセス日： 2017 年 7 月 6 日]

## 7. 治安情勢

### 7.1 概観

7.1.1 2017年世界平和度指数（GPI：Global Peace Index）によると、アフガニスタンは世界でシリアに次ぎ、最も平和でない国の2番目にランクされている。GPI報告書は、「アフガニスタンの全体スコアは、戦闘が全般的に激化し続けていることから、6年連続で低下している。政治的指導層内の熾烈な対立関係、派閥争い、政府政策に対する不満の高まりなどにより、内部紛争の発生回数が増え、継続期間が長くなっている。」と記述している<sup>15</sup>。

7.1.2 国連事務総長は2017年6月、次のように報告している。

「治安情勢は極めて不安定であり、2017年の最初の5か月間で発生した治安事件数は、2016年同期と比べて増えている。[2017年]5月31日、カブールで自爆テロが発生し、少なくとも65人が死亡、300人以上が負傷した。この自爆テロで、既に脆弱化している政治情勢が一層緊迫化し、公衆デモが数日間に亘って行われ、その一部は暴力化した。市民に対する暴力行為が引き続き高い水準で記録され、相当な数の国内避難民が発生し続けている。」<sup>16</sup>

[治安事件](#)及び[カブール](#)も参照されたい。

7.1.3 独立した中立的な機関であり、その使命が国連安全保障理事会の透明性と有効性を向上させることにある安全保障理事会レポート（SCR）は、アフガニスタンに関する2017年6月の月次予想の中で、「和平プロセスに関して信頼できる協定が結ばれておらず、タリバンの攻撃が進行する中、反政府勢力は市民とアフガニスタン治安部隊に大きな打撃を与え続けている。」と報告している<sup>17</sup>。

7.1.4 非営利国際開発機関のアジア基金（Asia Foundation）が2016年にアフガニスタンの全34州16民族集団12,658人を対象として実施した調査において、回答者の69.8%は身の安全について時折、しばしば又は常に恐怖を感じていると報告した。この比率は過去10年間で最も高い水準である。身の安全に対する恐怖は、南西部、特にヘルマンド州で最も顕著であった。また、この調査は、「全体的に見れば、安全保障上の脅威としてISIS/ダークシユを認識する住民の割合は、2015年の54.2%から2016年には47.9%に低下した。」こと

<sup>15</sup> 経済平和研究所（Institute for Economics and Peace）「2017年世界平和度指数」（19頁）（2017年6月）<http://visionofhumanity.org/app/uploads/2017/06/GPI17-Report.pdf>. [アクセス日：2017年7月3日]

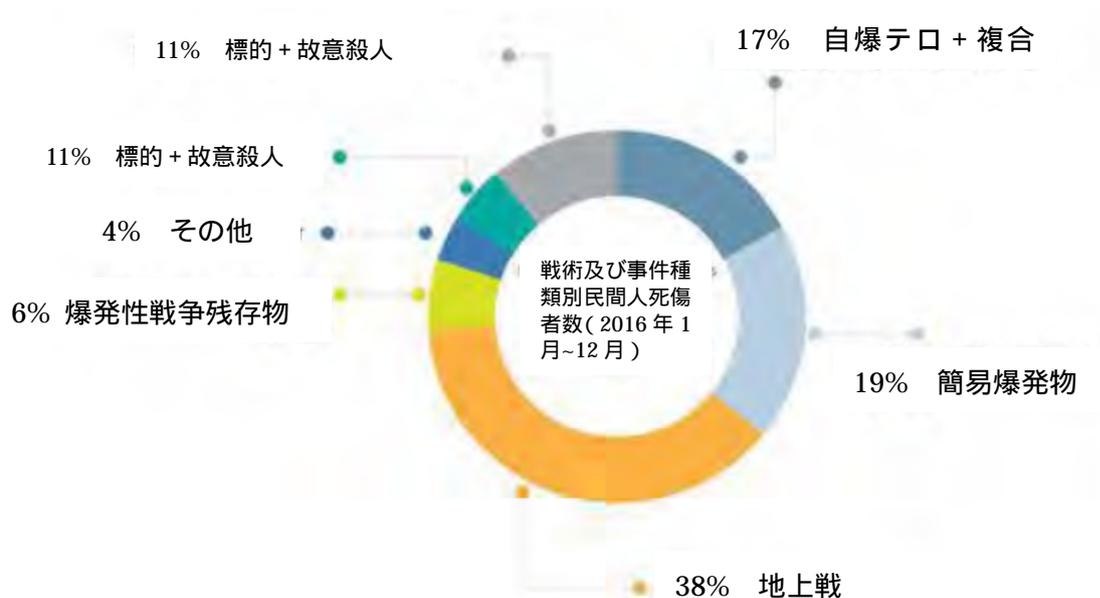
<sup>16</sup> 国連事務総長「アフガニスタンの情勢と国際平和及び治安に及ぼす影響」（第3項）（2017年6月15日）[https://unama.unmissions.org/sites/default/files/sg\\_report\\_on\\_afghanistan\\_-\\_15\\_june\\_2017.pdf](https://unama.unmissions.org/sites/default/files/sg_report_on_afghanistan_-_15_june_2017.pdf). [アクセス日：2017年7月12日]

<sup>17</sup> 安全保障理事会レポート「月次予想（2017年6月）：アフガニスタン」（2017年5月31日）[http://www.securitycouncilreport.org/monthly-forecast/2017-06/afghanistan\\_21.php](http://www.securitycouncilreport.org/monthly-forecast/2017-06/afghanistan_21.php). [アクセス日：2017年7月3日]

を示している<sup>18</sup>。

## 7.2 暴力の性格

7.2.1 UNAMAの報告によると、2016年には、地上戦が依然として民間人死傷者の主因となっており、紛争関連の死傷者数の38%を占めている<sup>19</sup>。



### 戦術別死傷者数 2016 1

<sup>18</sup> アジア基金「アフガニスタン人の調査- 2016年のアフガニスタン」(7頁)(2016年12月)  
[http://asiafoundation.org/wp-content/uploads/2016/12/2016\\_Survey-of-the-Afghan-People\\_full-survey\\_Apr2017.pdf](http://asiafoundation.org/wp-content/uploads/2016/12/2016_Survey-of-the-Afghan-People_full-survey_Apr2017.pdf). [アクセス日: 2017年7月14日]

<sup>19</sup> 国連アフガニスタン支援ミッション (UNAMA)「武力紛争における民間人の保護に関する2016年アフガニスタン年次報告」(5頁及び39頁)(2017年2月)  
[https://unama.unmissions.org/sites/default/files/protection\\_of\\_civilians\\_in\\_armed\\_conflict\\_annual\\_report\\_2016\\_final280317.pdf](https://unama.unmissions.org/sites/default/files/protection_of_civilians_in_armed_conflict_annual_report_2016_final280317.pdf). [アクセス日: 2017年7月6日]

7.2.2 UNAMAは、民間人の全死傷者数の61%が反政府分子（大半がタリバン、また、大半が簡易爆発物（IED）の使用による）、24%が親政府部隊（20%：アフガニスタン国家治安部隊、2%：親政府武装集団、2%：国際部隊）にそれぞれ起因していると考えている。地上戦に起因するが、責任当事者を特定できない民間人死傷者数は全体の10%を占めている。残りの5%は責任当事者を特定できないもので、主に爆発性戦争残存物に起因している<sup>20</sup>。

7.2.3 民間人死傷数は2015年の82人（死者39人、負傷者43人）から2016年には899人（死者209人、負傷者690人）へと大幅に増加しているが、これはダーイシュ/ホラソン州のイスラム国家（ISKP：Islamic State Khorasan Province）に起因していることをUNAMAは示している。同集団の戦術は自爆テロと標的殺人であり、特に宗教的少数派のシーア派イスラム教徒に狙いを定めていたとUNAMAは報告している<sup>21</sup>。

紛争当事者別民間人死者数<sup>22</sup>（対象年：2009年～2016年、対象期間：1月～12月）



### 7.3 紛争による死傷者

<sup>20</sup> 国連アフガニスタン支援ミッション（UNAMA）「武力紛争における民間人の保護に関する2016年アフガニスタン年次報告」（6～7頁）（2017年2月）

[https://unama.unmissions.org/sites/default/files/protection\\_of\\_civilians\\_in\\_armed\\_conflict\\_annual\\_report\\_2016\\_final280317.pdf](https://unama.unmissions.org/sites/default/files/protection_of_civilians_in_armed_conflict_annual_report_2016_final280317.pdf). [アクセス日：2017年7月6日]

<sup>21</sup> 国連アフガニスタン支援ミッション（UNAMA）「武力紛争における民間人の保護に関する2016年アフガニスタン年次報告」（7頁）（2017年2月）

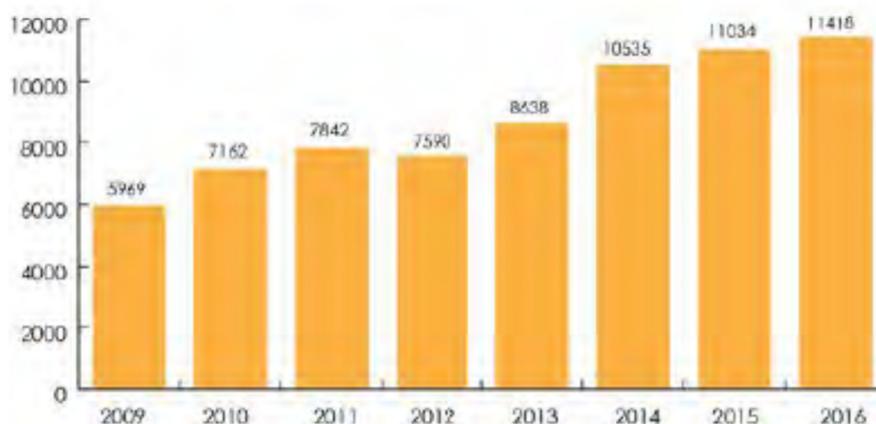
[https://unama.unmissions.org/sites/default/files/protection\\_of\\_civilians\\_in\\_armed\\_conflict\\_annual\\_report\\_2016\\_final280317.pdf](https://unama.unmissions.org/sites/default/files/protection_of_civilians_in_armed_conflict_annual_report_2016_final280317.pdf). [アクセス日：2017年7月6日]

<sup>22</sup> 国連アフガニスタン支援ミッション（UNAMA）「武力紛争における民間人の保護に関する2016年アフガニスタン年次報告」（9頁）（2017年2月）

[https://unama.unmissions.org/sites/default/files/protection\\_of\\_civilians\\_in\\_armed\\_conflict\\_annual\\_report\\_2016\\_final280317.pdf](https://unama.unmissions.org/sites/default/files/protection_of_civilians_in_armed_conflict_annual_report_2016_final280317.pdf). [アクセス日：2017年7月6日]

7.3.1 国連アフガニスタン支援ミッション（UNAMA）は、2017年上半期（1月1日～6月30日）を対象とした「武力紛争における民間人の保護に関するアフガニスタン中間報告書（Afghanistan Midyear Report on the Protection of Civilians in Armed Conflict）」の中で、2009年1月1日以来、合計で75,443人の民間人死傷者（死者26,512人、負傷者48,931人）が出たと記述している<sup>23</sup>。2016年、UNAMAは2009年に記録を開始してから最大となる11,418人の民間人死傷者（死者3,498人、負傷者7,920人）が出たことを文書化している。これは、2015年の民間人死傷者総数と比較して3%増加している<sup>24</sup>。タリバンの攻撃は引き続き、政府治安部隊及び施設、報道職員、民間人政府職員、司法職員、部族長老及び人道的地雷除去者を標的としていた<sup>25</sup>。

民間人死傷者数(対象年:2009年～2016年、対象期間:1月～12月)



民間人死傷者数 2009～2016 1

7.3.2 UNAMAは、2017年上半期中に5,243人の民間人死傷者（このうち、死者は1,662人）

<sup>23</sup> 国連アフガニスタン支援ミッション（UNAMA）「UNAMA 武力紛争における民間人の保護に関するアフガニスタン 2017 年中間報告書」（3 頁）（2017 年 7 月 17 日）

[https://unama.unmissions.org/sites/default/files/protection\\_of\\_civilians\\_in\\_armed\\_conflict\\_midyear\\_report\\_2017\\_july\\_2017.pdf](https://unama.unmissions.org/sites/default/files/protection_of_civilians_in_armed_conflict_midyear_report_2017_july_2017.pdf). [アクセス日: 2017 年 7 月 17 日]

<sup>24</sup> 国連アフガニスタン支援ミッション（UNAMA）「武力紛争における民間人の保護に関する 2016 年アフガニスタン年次報告」（3～4 頁）（2017 年 2 月）

[https://unama.unmissions.org/sites/default/files/protection\\_of\\_civilians\\_in\\_armed\\_conflict\\_annual\\_report\\_2016\\_final280317.pdf](https://unama.unmissions.org/sites/default/files/protection_of_civilians_in_armed_conflict_annual_report_2016_final280317.pdf). [アクセス日: 2017 年 7 月 6 日]

<sup>25</sup> 国連アフガニスタン支援ミッション（UNAMA）「武力紛争における民間人の保護に関する 2016 年アフガニスタン年次報告」（51 頁）（2017 年 2 月）

[https://unama.unmissions.org/sites/default/files/protection\\_of\\_civilians\\_in\\_armed\\_conflict\\_annual\\_report\\_2016\\_final280317.pdf](https://unama.unmissions.org/sites/default/files/protection_of_civilians_in_armed_conflict_annual_report_2016_final280317.pdf). [アクセス日: 2017 年 7 月 6 日]

を記録した。これは、2016年同期と比較して1%未満ではあるが減少した数字である。しかしながら、死者数だけで見ると、2%増加している。この期間中における民間人の死者総数の40%は、反政府部隊が自爆爆弾や圧板装置など簡易爆発物（IED：Improvised Explosive Devices）を用いて死傷させたとUNAMAは報告している。自爆テロや複合攻撃により、1,151人の民間人が死傷した（死者259人、負傷者892人）。これは、2016年上半期と比較して15パーセント増加している。同報告書は、「2017年上半期中に観察された重要なトレンドとして、地上戦による民間人死傷者数が全体的に減少していること及び簡易爆発物（IED）を用いた戦術による民間人死傷者数が増加していることが挙げられる。」と追記している（2017年1月1日から6月30日までを対象期間とする民間人死傷数の州別内訳については付属書Bも参照されたい）<sup>26</sup>。

7.3.3 国際的な宗教の自由に関する米国委員会（USCIRF：US Commission on International Religious Freedom）の2017年年次報告書（対象期間：2016年1月～2017年2月）によると、過年度にタリバンが支配していた地域からタリバンを排除するに当たって一定の進展は見られたものの、アフガニスタン政府は「... 政治内部の不安定性、警察、軍及び情報部隊の間の分裂、汚職、弱い経済などにより、タリバンの攻撃から民間人を保護する能力を欠いている。」<sup>27</sup>

## 7.4 女性及び児童に与える影響

7.4.1 UNAMAは、2016年における女性死傷者数が2015年と比較して2%増加し、1,218人（死者341人、負傷者877人）を記録したと報告した。このうち、ほぼ半数（46%）が反政府分子（AGE）による攻撃、40%が親政府部隊による攻撃、13%が両当事者間の十字砲火、残りの2%が爆発性戦争残存物（2%）の被害者であった<sup>28</sup>。

7.4.2 また、UNAMAは、AGEによる女性を対象にした標的及び故意殺人事件が2016年には、2015年と比較して25%増加し、54件を記録したと報告した。UNAMAによると、「反政府分子は女性の人権擁護活動家、公人としての生活が活発な女性及び警察や治安部隊な

---

<sup>26</sup> 国連アフガニスタン支援ミッション（UNAMA）「UNAMA 武力紛争における民間人の保護に関するアフガニスタン 2017 年中間報告書」（3-4 頁）（2017 年 7 月 17 日）

[https://unama.unmissions.org/sites/default/files/protection\\_of\\_civilians\\_in\\_armed\\_conflict\\_midyear\\_report\\_2017\\_july\\_2017.pdf](https://unama.unmissions.org/sites/default/files/protection_of_civilians_in_armed_conflict_midyear_report_2017_july_2017.pdf) [アクセス日：2017 年 7 月 17 日]

<sup>27</sup> 国際的な宗教の自由に関する米国委員会「USCIRF2017 年年次報告書：ティア 2 諸国 - アフガニスタン（重要な調査結果）（2017 年 4 月 26 日）」<http://www.uscirf.gov/sites/default/files/Afghanistan.2017.pdf> [アクセス日：2017 年 7 月 13 日]

<sup>28</sup> 国連アフガニスタン支援ミッション（UNAMA）「武力紛争における民間人の保護に関する 2016 年アフガニスタン年次報告」（15 頁）（2017 年 2 月）

[https://unama.unmissions.org/sites/default/files/protection\\_of\\_civilians\\_in\\_armed\\_conflict\\_annual\\_report\\_2016\\_final280317.pdf](https://unama.unmissions.org/sites/default/files/protection_of_civilians_in_armed_conflict_annual_report_2016_final280317.pdf) [アクセス日：2017 年 7 月 6 日]

ど非伝統的なセクターで雇用されている女性を標的にした...」一部の女性は、家庭外で働いているという理由だけで標的にされたと伝えられている<sup>29</sup>。

7.4.3 UNAMAは、2017年上半期に関する報告書の中で、児童と女性の死傷者がともに増加したと記録している。UNAMAは、2017年上半期における女性の死傷者が2016年同期と比較して23%増加し、合計で636人(死者174人、負傷者462人)を記録したと報告している。児童の死傷者数は1%増加し、1,577人(死者436人、負傷者1,141人)に到達した。児童の死者数は9%増加した<sup>30</sup>。

7.4.4 国連人道問題調整事務所(OCHA:UN Office for the Coordination of Humanitarian Affairs)は、ホラソン州のイスラム国家(ISKP)の存在により、性的暴行に関する懸念が高まる中、女性や女兒が移動の制限を受け、家庭内に閉じ込められる度合いが高まっていると報告した<sup>31</sup>。

## 7.5 シーア派イスラム教徒/ハザラ民族(Hazaras)に与える影響

7.5.1 USCIRF 2017年年次報告書には、次のような記述がある。

「昨年(2016年)を通じて、シーア派イスラム教徒、特にハザラ民族は、複数の暴力的及び破壊的攻撃や殺害されることが多い誘拐の犠牲になった。攻撃は圧倒的比率で、米国指定のテロ集団(タリバンとISISを含む)が犯行声明を出し、又はこれらのテロ集団に起因していた。伝えられるところによると、2016年7月から11月にかけて、シーア派コミュニティの500人以上のメンバーが死傷した。政府はシーア派が多数派を占める地域において十分な警備を提供していないという訴えが続いている<sup>32</sup>。

7.5.2 UNAMAは、2016年下半期中にシーア派イスラム教徒のモスクや集会の場に対して

---

<sup>29</sup> 国連アフガニスタン支援ミッション(UNAMA)「武力紛争における民間人の保護に関する2016年アフガニスタン年次報告」(17頁)(2017年2月)  
[https://unama.unmissions.org/sites/default/files/protection\\_of\\_civilians\\_in\\_armed\\_conflict\\_annual\\_report\\_2016\\_final280317.pdf](https://unama.unmissions.org/sites/default/files/protection_of_civilians_in_armed_conflict_annual_report_2016_final280317.pdf). [アクセス日: 2017年7月6日]

<sup>30</sup> 国連アフガニスタン支援ミッション(UNAMA)「UNAMA 武力紛争における民間人の保護に関するアフガニスタン2017年中間報告書」(5頁)(2017年7月17日)  
[https://unama.unmissions.org/sites/default/files/protection\\_of\\_civilians\\_in\\_armed\\_conflict\\_midyear\\_report\\_2017\\_july\\_2017.pdf](https://unama.unmissions.org/sites/default/files/protection_of_civilians_in_armed_conflict_midyear_report_2017_july_2017.pdf). [アクセス日: 2017年7月17日]

<sup>31</sup> 国連人道問題調整事務所「2017年人道的ニーズの概観:アフガニスタン」(11頁)(2016年11月)  
[http://reliefweb.int/sites/reliefweb.int/files/resources/afg\\_2017\\_hno\\_english.pdf](http://reliefweb.int/sites/reliefweb.int/files/resources/afg_2017_hno_english.pdf). [アクセス日: 2017年7月7日]

<sup>32</sup> 国際的な宗教の自由に関する米国委員会「USCIRF2017年年次報告書:ティア2諸国 - アフガニスタン」(シーア派イスラム教徒の状況)(2017年4月26日)  
<http://www.uscirf.gov/sites/default/files/Afghanistan.2017.pdf>. [アクセス日: 2017年7月13日]

別々に行われた攻撃を5回記録した。これらの攻撃のうち、3回についてはダーイシュ/ISKPが犯行声明を出した。この3回の攻撃は、7月23日（Deh Mazang広場で公共デモ実施中）、10月11日（Karte Sakhi聖廟内）及び11月21日（Baquer-ol-Olumモスク内）にカブール市内で行われたもので、691人の民間人死傷者（死者144人、負傷者547人）が出る結果を招いた<sup>33</sup>。

7.5.3 UNAMAは2016年を通じて、AGEにより又は土地紛争の結果として16件の事件が起き、85人のハザラ人が誘拐された事実を文書化した。この人数は、2016年にアフガニスタンで誘拐された民間人総数の4%を占めており、2015年に発生した26件の事件で誘拐されたハザラ族市民224人と比較して62%減少している<sup>34</sup>。

## 7.6 医療従事者及び援助職員

7.6.1 米国国務省の2016年人権報告書（US Department of State Human Rights Report for 2016）は、次のように伝えている。

「治安情勢は、国内の多くの場所で自由に活動する人道支援機関の能力に悪影響を及ぼし続けている。反政府勢力は意図的に政府職員や援助活動家を標的にした。

「タリバンのメンバーと疑われる者たちは、NGO事務所、車両、ゲストハウス、レストラン、そしてNGO職員が頻繁に利用するホテルを襲撃した。暴力と政情不安により、開発、救済及び再建努力が阻害された。NGOの報告によると、反政府勢力、地元で影響力を有する個人及び民兵組織指導者たちは、人道団体が国内へ救済物資を搬入し、配布するのを認める見返りとして賄賂を要求した。4月、武装した正体不明の男たちがヘラート州で地雷撤去機関「ハロー・トラスト（HALO Trust）」の地雷撤去チームのメンバー15人を誘拐した。軍事作戦展開中に誘拐されたこのメンバーたちは、翌日に釈放された。」<sup>35</sup>

7.6.2 2016年、UNAMAは次のように報告している。

---

<sup>33</sup> 国連アフガニスタン支援ミッション（UNAMA）「武力紛争における民間人の保護に関する2016年アフガニスタン年次報告」（34~36頁）（2017年2月）

[https://unama.unmissions.org/sites/default/files/protection\\_of\\_civilians\\_in\\_armed\\_conflict\\_annual\\_report\\_2016\\_final280317.pdf](https://unama.unmissions.org/sites/default/files/protection_of_civilians_in_armed_conflict_annual_report_2016_final280317.pdf). [アクセス日：2017年7月6日]

<sup>34</sup> 国連アフガニスタン支援ミッション（UNAMA）「武力紛争における民間人の保護に関する2016年アフガニスタン年次報告」（66~67頁）（2017年2月）

[https://unama.unmissions.org/sites/default/files/protection\\_of\\_civilians\\_in\\_armed\\_conflict\\_annual\\_report\\_2016\\_final280317.pdf](https://unama.unmissions.org/sites/default/files/protection_of_civilians_in_armed_conflict_annual_report_2016_final280317.pdf). [アクセス日：2017年7月6日]

<sup>35</sup> 米国国務省「2016年人権慣行に関する国別報告書」（第1節g項）（2017年3月3日）

<http://www.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/humanrightsreport/index.htm?year=2016&dliid=265530>. [アクセス日：2017年7月12日]

「... 医療施設/従事者を標的にした及び/又は医療施設/従事者に影響を及ぼす紛争関連事案を119件記録した。これらの事件の結果として、23人の民間人が死傷し（死者10人、負傷者13人）、42人の民間人が誘拐された。これらは、2015年に記録した数字と同じ水準であった。事件の大半は脅迫、威嚇、嫌がらせ及び誘拐で構成されているが、UNAMAは標的殺人や軍事目的のための医療施設の占拠及び/又は利用に係る事件も文書化している。UNAMAは、紛争関連事案119件のうち、95件は反政府分子、23件はアフガニスタン国家治安部隊、1件は親政府武装集団に起因して発生したと考えている。」<sup>36</sup>

7.6.3 UNAMAは、2017年中間報告書の中で、次のように報告している。

「2017年上半期中に医療施設/従事者を標的にした及び/又は医療施設/従事者に影響を及ぼす事案が32件発生し、58人の民間人が死傷（死者27人、負傷者31人）した他、18人の民間人が誘拐された。これに対し、2016年同期においては67件の事案が発生し、11人の民間人が死傷（死者5人、負傷者6人）している。民間人死傷者の大半は、3月8日に行われた Mohammad Sardar Daud Khan病院に対する複合攻撃の最中に発生した。この医療施設を標的にした攻撃で、48人の民間人が死傷した（死者26人、負傷者22人）。」<sup>37</sup>

7.6.4 UN OCHAは、2016年にNGOを標的にした200件の事案と援助職員15人の死亡を記録した<sup>38</sup>[同報告書は事案の性格又は援助職員の国籍を特定しなかった]。アルジャジーラ(Al Jazeera)は2017年2月8日、ジョウズジャー州北部で赤十字国際委員会(ICRC: International Committee of the Red Cross)に勤務するアフガニスタン人援助職員6人が乗った車列がダーイシュ/IS戦闘員の標的にされ、この6人が殺害されたと報じた<sup>39</sup>。

7.6.5 「治安が不安定な状況の中で安全調整プラットフォームを構築することにより援助職員の安全を支援する」英国の慈善機関である「国際NGO安全組織(INSO: International NGO Safety Organisation)」は、NGOが直接標的にされるような事件は「稀である」と

---

<sup>36</sup> 国連アフガニスタン支援ミッション(UNAMA)「武力紛争における民間人の保護に関する2016年アフガニスタン年次報告」(27頁)(2017年2月)  
[https://unama.unmissions.org/sites/default/files/protection\\_of\\_civilians\\_in\\_armed\\_conflict\\_annual\\_report\\_2016\\_final280317.pdf](https://unama.unmissions.org/sites/default/files/protection_of_civilians_in_armed_conflict_annual_report_2016_final280317.pdf). [アクセス日: 2017年7月6日]

<sup>37</sup> 国連アフガニスタン支援ミッション(UNAMA)「UNAMA 武力紛争における民間人の保護に関するアフガニスタン2017年中間報告書」(17頁)(2017年7月17日)  
[https://unama.unmissions.org/sites/default/files/protection\\_of\\_civilians\\_in\\_armed\\_conflict\\_midyear\\_report\\_2017\\_july\\_2017.pdf](https://unama.unmissions.org/sites/default/files/protection_of_civilians_in_armed_conflict_midyear_report_2017_july_2017.pdf). [アクセス日: 2017年7月17日]

<sup>38</sup> 国連人道問題調整事務所「人道掲示板:アフガニスタン第59号」(7頁)(2016年12月1~31日)  
<http://www.acbar.org/upload/1484539454409.pdf>. [アクセス日: 2017年7月14日]

<sup>39</sup> アルジャジーラ「ICRC:赤十字社援助職員6人がアフガニスタンで殺害される」(2017年2月8日)  
<http://www.aljazeera.com/news/2017/02/icrc-afghan-red-cross-workers-killed-missing-170208131532856.html>. [アクセス日: 2017年7月13日]

述べ、「... NGOがその活動の結果として、非中立的である又はアフガニスタンの文化的若しくは宗教的慣習に違反していると認識されたことで標的にされた注目度の高い事案が数件起きている」と言葉を継いだ<sup>40</sup>。

## 8. 暴力の地理的分布

### 8.1 概観

8.1.1 「[EASO出身国情報報告：アフガニスタン – 治安情勢](#)」は、アフガニスタンの地域別に各州の治安情勢を説明している<sup>41</sup>。また、この報告は、アフガニスタンの3大都市 - [カブール](#)、[マザーリシャリーフ（パルフ州）](#)及び[ヘラート](#) - の治安情勢についても簡単に概説している。2017年1月1日から6月30日までを対象期間とする民間人死傷数の州別内訳については[付属書B](#)も参照されたい。

8.1.2 UN OCHAによると、2017年5月21日現在、アフガニスタン全34州のうち、29州が紛争による被害を受けている<sup>42</sup>。UNAMAは、2017年上半期において、アフガニスタン全34州のうち15州で民間人死傷者が増えたと報告した。これは主として、反政府分子による攻撃回数の増加に起因している<sup>43</sup>。

8.1.3 都市部は通常、農村地域よりも安全であると考えられているものの、タリバンは地区センターを脅威に晒す能力を高めていることを実証してきている<sup>44</sup>。しかしながら、アジア基金の2016年調査では、都市部に住んでいるアフガニスタン人（73.5%）の方が農村地域に住む人々（68.6%）よりも安全に対して恐怖を抱いていると回答した<sup>45</sup>。治安情勢に関しては歴史的に都市/農村間の分断が見られている。都市部は一般に農村地域よりも安全で

<sup>40</sup> 国際 NGO 安全組織「アフガニスタン」(日付なし) <http://www.ngosafety.org/country/afghanistan>. [アクセス日：2017年7月13日]

<sup>41</sup> 欧州庇護支援事務所「EASO 出身国情報報告：アフガニスタン – 治安情勢」(第1.2項)(2016年11月) [https://coi.easo.europa.eu/administration/easo/PLib/Afghanistan\\_security\\_report.pdf](https://coi.easo.europa.eu/administration/easo/PLib/Afghanistan_security_report.pdf). [アクセス日：2017年6月30日]

<sup>42</sup> UN OCHA「アフガニスタン：紛争が引き起こす国内避難(2017年5月21日現在)」(2017年5月21日) <http://www.refworld.org/docid/59242bc34.html> で閲覧可能。[アクセス日：2017年7月11日]

<sup>43</sup> 国連アフガニスタン支援ミッション (UNAMA)「UNAMA 武力紛争における民間人の保護に関するアフガニスタン 2017年中間報告書」(5頁)(2017年7月17日) [https://unama.unmissions.org/sites/default/files/protection\\_of\\_civilians\\_in\\_armed\\_conflict\\_midyear\\_report\\_2017\\_july\\_2017.pdf](https://unama.unmissions.org/sites/default/files/protection_of_civilians_in_armed_conflict_midyear_report_2017_july_2017.pdf). [アクセス日：2017年7月17日]

<sup>44</sup> Roggio, B. (ロングウォー・ジャーナル[Long War Journal])「総人口の10%を支配していると主張するタリバンを米国防務省が軽視」(2016年9月23日) <http://www.longwarjournal.org/archives/2016/09/us-commander-in-afghanistan-downplays-taliban-control-of-10-percent-of-population.php>, EASO「EASO 出身国情報報告：アフガニスタン – 治安情勢」(34頁)(2016年11月) [https://coi.easo.europa.eu/administration/easo/PLib/Afghanistan\\_security\\_report.pdf](https://coi.easo.europa.eu/administration/easo/PLib/Afghanistan_security_report.pdf). [アクセス日：2017年7月11日]

<sup>45</sup> アジア基金「アフガニスタン人の調査- 2016年のアフガニスタン」(39頁)(2016年12月) [http://asiafoundation.org/wp-content/uploads/2016/12/2016\\_Survey-of-the-Afghan-People\\_full-survey\\_Apr2017.pdf](http://asiafoundation.org/wp-content/uploads/2016/12/2016_Survey-of-the-Afghan-People_full-survey_Apr2017.pdf). [アクセス日：2017年7月14日]

あると見られており、その大半が政府により支配されている。このため、大量の国内避難民（IDP：Internally Displaced People）が都市部に再定住するようになっている。大都市における主要な治安問題は注目度の高い襲撃、標的殺人及び誘拐である<sup>46</sup>。大半のアフガニスタン人は農村地域に住んでいる<sup>47</sup>（2016年では総人口の73パーセント）。

## 8.2 治安事件

8.2.1 国連事務総長は2017年3月、国連は2016年に23,712件の治安事案（前年比3%増）を記録したと報告した。これらの治安事案のうち、50%は南部と東部の州であるヘルマンド州、ナンガルハール州、カンダハール州、クナル州及びガズニー州で起きている。また、この報告書は、タリバンがアフガニスタン北部及び北東部や西部のファラー州における活動を強化するとともに、政府が支配する州都であるファラー（ファラー州）、クンドゥーズ（クンドゥーズ州）、ラシュカルガー（ヘルマンド州）及びタリンコート（ウルーズガーン州）に圧力をかけていると記述している<sup>48</sup>。

8.2.2 国際NGO安全組織（INSO）は、2017年1月から5月にかけて11,647件の治安事案を記録した<sup>49</sup>。アジア基金の2016年調査報告書は、「治安が悪化しているため、州間移動の恐怖は史上最高に達し、回答したアフガニスタン人の81.5%がアフガニスタンの他の地域へ移動する際に恐怖を幾分又は大きく感じていると語っている。」と記述している<sup>50</sup>。

## 8.3 地区支配

8.3.1 アフガニスタン復興担当特別監察官（SIGAR：Special Inspector General for Afghanistan Reconstruction）は、米国議会に提出した2017年4月30日付四半期報告書の中で、2017年の第1四半期中にアフガニスタン政府と反政府勢力がそれぞれ支配する地区の数が増加したと伝えた。同報告書は、在アフガニスタン米軍（USFOR-A：US Forces Afghanistan）によるとして、2017年2月20日現在の状況を次のように伝えている。

---

<sup>46</sup> EASO「EASO 出身国情報報告：アフガニスタン - 治安情勢」（34-35頁）（2016年11月）  
[https://coi.easo.europa.eu/administration/easo/PLib/Afghanistan\\_security\\_report.pdf](https://coi.easo.europa.eu/administration/easo/PLib/Afghanistan_security_report.pdf). [アクセス日：2017年6月30日]

<sup>47</sup> 世界銀行「農村人口（総人口に対する比率（%）」（日付なし）  
<http://data.worldbank.org/indicator/SP.RUR.TOTL.ZS?locations=AF>、欧州庇護支援事務所「EASO 出身国情報報告：アフガニスタン - 治安情勢」（35頁）（2016年11月）  
[https://coi.easo.europa.eu/administration/easo/PLib/Afghanistan\\_security\\_report.pdf](https://coi.easo.europa.eu/administration/easo/PLib/Afghanistan_security_report.pdf). [アクセス日：2017年6月30日]

<sup>48</sup> 国連事務総長「アフガニスタンの情勢と国際和平及び治安に及ぼす影響」（第13項）（2017年3月3日）  
A/71/826-S/2017/189、<http://www.refworld.org/docid/58c276634.html> で閲覧可能。[アクセス日：2017年7月6日]

<sup>49</sup> 国際NGO安全組織「アフガニスタン」（日付なし）<http://www.ngosafety.org/country/afghanistan>. [アクセス日：2017年7月13日]

<sup>50</sup> アジア基金「アフガニスタン人の調査- 2016年のアフガニスタン」（39頁）（2016年12月）  
[http://asiafoundation.org/wp-content/uploads/2016/12/2016\\_Survey-of-the-Afghan-People\\_full-survey\\_Apr2017.pdf](http://asiafoundation.org/wp-content/uploads/2016/12/2016_Survey-of-the-Afghan-People_full-survey_Apr2017.pdf). [アクセス日：2017年7月14日]

「アフガニスタン全407地区のおよそ59.7%は アフガニスタン政府の支配下又は影響下にある...これは、2016年11月中旬に報告した前四半期中の比率57.2%より2.5パーセント上昇しているが、2016年同期と比較すれば、およそ11パーセント低下している...

「反政府勢力の支配下にある地区も本四半期中に4地区増え、(15州)45地区(支配下にある地区11、影響下にある地区34)となった。USFOR-Aによると、アフガニスタン総地区数の11.1%が現在、反政府勢力の支配下又は影響下にある。」<sup>51</sup>

8.3.2 ロングウォー・ジャーナル(LWJ: Long War Journal)のBill Roggioによると、「USFOR-A、「確固たる支援任務(Resolute Support)」組織ともこれまで、タリバンによる地区支配状況を過小評価し、控えめに述べてきた。」<sup>52</sup>

8.3.3 Bill Roggio(LWJ)が2017年3月28日に引用したタリバン報告書によると、

「タリバンは34地区(地区センターを含む)を完全に支配している他、167地区においても戦闘を続けている(これらは、領土の40~99パーセントを支配しているとタリバンが主張する地区である)。タリバンは他の52地区においても相当な存在感(10~39パーセント)を示しており、さらに、6地区で最低限の存在感(1~9パーセント)を示している。タリバンによると、89地区においては全く存在していないが、これらの地区の一部で「ゲリラ活動」を展開している。

「また、タリバンはアフガニスタン34州のうち16州における地域を支配していると主張している。支配比率はファーリヤブ州マイマナ(Maimana)の10パーセントからウルーズガン州タリンコートの97パーセントに及んでいる。

「タリバンによると、タリバンは南部のヘルマンド州、ニームルーズ州、ウルーズガン州、ザーブル州、ガズニー州のほぼ全ての地区、及びカンダハール州の半分を支配しており、又はそれらの地域で戦闘を続けている。アフガニスタンの東部及び北西部も、北部のクンドゥーズ州及びバグラーン州と同様に、見通しは暗い。」<sup>53</sup>

<sup>51</sup> アフガニスタン復興担当特別監察官(SIGAR)「米国議会に提出した四半期報告書」(86~87頁)(2017年4月30日) <https://www.sigar.mil/pdf/quarterlyreports/2017-04-30qr.pdf>. [アクセス日: 2017年7月5日]

<sup>52</sup> Roggio, B. (ロングウォー・ジャーナル)「タリバンの支配・戦闘地域はアフガニスタン全地区の40パーセントに及ぶ - SIGAR が語る」(2017年5月1日) <http://www.longwarjournal.org/archives/2017/05/taliban-controls-or-contests-40-percent-of-afghan-districts-sigar.php>. [アクセス日: 2017年7月5日]

<sup>53</sup> Roggio, B. 「アフガニスタン・タリバンが『ムジャヒディーンが支配する地域の国土比率』を一覧表にする」(2017年3月28日)

8.3.4 米国防総省(US DoD: US Department of Defense)の2017年6月付報告によると、「アフガニスタン政府はカブール、主要な居住区、大半が重要な輸送ルート、州都及び大半の地域中心地の支配を維持している。一方、タリバンは引き続き、地域中心地で戦闘を行い、州都を脅かし、一時的に全国、特にクンドゥーズ州やヘルマンド州など優先度の高い地域の主要な兵站線を占拠している。」<sup>54</sup>

8.3.5 米国平和研究所(USIP: United States Institute of Peace)は、2016年11月付報告書の中でホラソン州のイスラム国家(ISKP)は依然として「ナンガルハール州の一握りの地区で」存在感を示している他、クナル州、ラグマーン州及びローガル州でも若干存在していると述べている<sup>55</sup>。

8.3.6 国連事務総長の2017年6月四半期報告書には、次のような記述がある。

「ISIL-KPは、米国とアフガニスタン国家防衛・治安部隊(ANDSF)が共同で展開する軍事作戦が強化されたにもかかわらず、南部のナンガルハール州で存在を維持した。国際部隊は軍事作戦を継続し、[2017年]4月13日には、ナンガルハール州アチン地区で『大規模爆風爆弾兵器』を使用し、多数のISIL-KPメンバーを殺害したと伝えられている。5月初旬、政府と米国の軍当局者は、米国特殊部隊が4月27日に実行した急襲でISIL-KPの指導者Abdul Hasibが殺害されたことを確認した。ISIL-KPは民間人や外国軍を標的にした攻撃を継続した。特定できない国内消息筋は、ISIL-KPの隊員増強と新兵募集が継続していると主張した。ISIL-KPは、5月17日にジャラーラーバード(Jalalabad)で起きたアフガニスタン国営ラジオ・テレビ局(National Radio Television of Afghanistan station)に対する複合攻撃に関して、犯行声明を出した。」<sup>56</sup>

8.3.7 Bill Roggio、Caleb Weiss及びPatrick Megahanは、ロングウォー・ジャーナル向けに[アフガニスタンにおけるタリバン支配・戦闘地域地図](#)を作成し、2017年3月1日に更新した。

---

<http://www.longwarjournal.org/archives/2017/03/afghan-taliban-lists-percent-of-country-under-the-control-of-mujahideen.php>. [アクセス日: 2017年7月7日]

<sup>54</sup> 米国防総省「アフガニスタンの治安と安定性を強化する」(19頁)(2017年6月)

[https://www.defense.gov/Portals/1/Documents/pubs/June\\_2017\\_1225\\_Report\\_to\\_Congress.pdf](https://www.defense.gov/Portals/1/Documents/pubs/June_2017_1225_Report_to_Congress.pdf). [アクセス日: 2017年7月7日]

<sup>55</sup> 米国平和研究所「アフガニスタンにおけるイスラム国家の興隆と失速」(2016年11月),

<https://www.usip.org/sites/default/files/SR395-The-Rise-and-Stall-of-the-Islamic-State-in-Afghanistan.pdf>. [アクセス日: 2017年7月7日]

<sup>56</sup> 国連事務総長「アフガニスタンの情勢と国際和平及び治安に及ぼす影響」(第17項)(2017年6月15日)[https://unama.unmissions.org/sites/default/files/sg\\_report\\_on\\_afghanistan\\_-\\_15\\_june\\_2017.pdf](https://unama.unmissions.org/sites/default/files/sg_report_on_afghanistan_-_15_june_2017.pdf). [アクセス日: 2017年7月12日]

8.3.8 米国防総省 (US DoD) が2017年6月付報告書で記述している通り、アフガニスタン国家防衛・治安部隊 (ANDSF) は、主要な居住区に対する支配を維持しており、一般に住民を保護することができた。同報告書は、「アフガニスタン特別治安部隊 (ASSF : Afghan Special Security Forces) は攻撃的な掃討作戦を主導する上で有効であることが証明されている。ANDSFは都市部で成功を収めたものの、ANDSF が軍事的成果を確固たるものにし、持続的な存在を確立することができなかつた後、タリバンは掃討地域を再度占拠することにより、一部の農村地域を支配することに成功した。」と追記している<sup>57</sup>。

( 国別政策及び情報ノート : 「[アフガニスタン：反政府分子 \(AGE\) の恐怖](#)」も参照されたい。 )

## 8.4 カブール

8.4.1 UNAMAのデータによると、カブール州では2016年を通じて1,758人の民間人死傷者 (死者376人、負傷者1,382人) を記録した。2016年の記録としては、この人数がアフガニスタンの州の中で最多となっている<sup>58</sup>。UNAMAは2017年上半期報告書の中で「カブール州では、主にカブール市で引き続き最多の民間人死傷者数を記録した。カブール州で記録された1,048人の民間人死傷者 (死者219人、負傷者829人) のうち、94パーセント (死者209人、負傷者777人) は 反政府分子がカブール市で実行した自爆テロと複合攻撃によるものである。また、ヘルマンド、カンダハール、ナンガルハール、ウルーズガーン、ファールヤーブ、ヘラート、ラグマーン、クンドゥーズ及びファラーの各州でカブールに次ぐ最多の民間人死傷者が出ている。」と記録している<sup>59</sup>。

8.4.2 米国防総省は2016年12月、「2016年6月1日から11月30日までの間にカブールで注目度の高い10件の攻撃があった。この件数は、前年同期と比較して若干減少している。」と報告している<sup>60</sup>。また、米国防総省は2017年6月付報告書の中で、次のように記述してい

---

<sup>57</sup> 米国防総省「アフガニスタンの治安と安定性を強化する」(1~2頁)(2017年6月)

[https://www.defense.gov/Portals/1/Documents/pubs/June\\_2017\\_1225\\_Report\\_to\\_Congress.pdf](https://www.defense.gov/Portals/1/Documents/pubs/June_2017_1225_Report_to_Congress.pdf). [アクセス日 : 2017年7月7日]

<sup>58</sup> 国連アフガニスタン支援ミッション (UNAMA)「武力紛争における民間人の保護に関する2016年アフガニスタン年次報告」(4頁、脚注12)(2017年2月)

[https://unama.unmissions.org/sites/default/files/protection\\_of\\_civilians\\_in\\_armed\\_conflict\\_annual\\_report\\_2016\\_final280317.pdf](https://unama.unmissions.org/sites/default/files/protection_of_civilians_in_armed_conflict_annual_report_2016_final280317.pdf). [アクセス日 : 2017年7月6日]

<sup>59</sup> 国連アフガニスタン支援ミッション (UNAMA)「UNAMA 武力紛争における民間人の保護に関するアフガニスタン2017年中間報告書」(5頁)(2017年7月17日)

[https://unama.unmissions.org/sites/default/files/protection\\_of\\_civilians\\_in\\_armed\\_conflict\\_midyear\\_report\\_2017\\_july\\_2017.pdf](https://unama.unmissions.org/sites/default/files/protection_of_civilians_in_armed_conflict_midyear_report_2017_july_2017.pdf). [アクセス日 : 2017年7月17日]

<sup>60</sup> 米国防総省「アフガニスタンの治安と安定性を強化する」(21頁)(2016年12月)

<https://www.defense.gov/Portals/1/Documents/pubs/Afghanistan-1225-Report-December-2016.pdf>. [アクセス日 : 2017年7月7日]

る。

「2016年12月1日から2017年5月31日にかけて、カブールで注目度の高い攻撃（HPA：High-Profile Attacks）が8件あった他、アフガニスタンの他の地域で42件起きた。2017年4月21日、反政府勢力はマザーリシャリーフのシャヒーーン・キャンプ（Camp Shaheen）にあるANA [Afghan National Army: アフガニスタン国軍] 第209部隊本部に複合攻撃を仕掛け、144人を殺害した他、65人を負傷させた。また、2017年5月31日、ドイツ大使館近くで起きた車両爆破攻撃により、およそ50人が死亡した他、400人以上のアフガニスタン市民や連合軍民間人が負傷した。しかし、カブールで起きたHPAの発生件数は前年同期と比較して20パーセント減少しており、他の地域においてもHPAの発生件数は11パーセント減少した。」<sup>61</sup>

8.4.3 英国の外務・英連邦省（Foreign and Commonwealth Office）は、2016年の1年間及び2017年に入ってからカブールで起きた最近の主要な攻撃を以下の通り列挙した。

2016年7月23日 - カブールの中心地に集まっていたシーア派の抗議参加者の中で少なくとも1人の自爆テロ犯が爆弾を爆発させ、推定で81人を殺害した。これは単一の事件としては2001年以来最大である。

2016年8月24日 - カブール市内のアフガニスタン・アメリカン大学（American University of Afghanistan）キャンパスの外で車両爆弾が爆発した。その後、武装集団が大学構内に侵入し、数人を殺害した他、多数の人々を負傷させた。

2016年9月5日 - アフガニスタン国防省（Afghan Ministry of Defence）の外で起きた組織的爆破事件により30人以上が死亡した。これは、当初の爆発への第一対応者を標的にするなど時間差を設けて爆発するように仕組まれたものであった。

2016年9月5~6日 - まず、カブール中心街で車両に積んだ爆弾を爆発させ、次いで、国際NGOが使用しているビル内から治安部隊が職員を退去させるまで、11時間に亘って当該ビルを包囲攻撃するという複合攻撃が起きた。

2016年10月11日 - アシュラ（Ashura）記念式典開催中にカブール市のシーア派聖廟がダーイシュにより攻撃され、市民13人が死亡した他、アフガニスタン警察官とともに多数の人々が負傷した。カブールの他の地域では、シーア派の市民が集まっていたAzratモスクで自爆テロ犯2人がアフガニスタン部隊に殺害された。この2番目の攻撃に関与している集団は不明である。

---

<sup>61</sup> 米国防総省「アフガニスタンの治安と安定性を強化する」(20頁)(2017年6月)  
[https://www.defense.gov/Portals/1/Documents/pubs/June\\_2017\\_1225\\_Report\\_to\\_Congress.pdf](https://www.defense.gov/Portals/1/Documents/pubs/June_2017_1225_Report_to_Congress.pdf). [アクセス日：2017年7月7日]

2016年11月16日 - 自爆テロ犯が職員を乗せていた国家防衛事務局（NDS：National Defence Secretariat）のバスを襲撃した。

2016年11月27日 - カブール市でシーア派のBaqir-Ul-Olumモスクが襲撃され、市民27人が死亡し、30人以上が負傷した。ダーイシュが犯行声明を出した。

2016年12月21日 - カブール市にあるヘルマンド州のMualim Mirwali Khan議員の居宅に多数の襲撃者による複合攻撃が行われ、襲撃者3人を含む10人が死亡した。タリバンが犯行声明を出した。

2016年12月28日 - バーミヤーン州のFakoori Behashti議員が使用する車両を標的にした爆発装置が爆破し、同議員を含む3人が負傷、もう一人の乗客は死亡した。

2017年1月10日 - カブール市の国会議事堂近くで爆発が2度起きた。爆弾を身に着けた自爆テロ犯による攻撃と考えられている最初の爆発が起きた直後に車両爆弾が爆発した。この攻撃はラッシュアワーに行われたため、およそ50人が死亡し、100人以上が負傷した。

2017年2月7日 - アフガニスタン最高裁判所（Afghan Supreme Court）で自爆テロが起き、およそ20人が死亡し、45人以上が負傷した。

2017年3月1日 - 多数の襲撃者による複合攻撃が行われ、市民5人と反政府勢力戦闘員5人が死亡した。

2017年3月8日 - カブール市のSardar Mohammad Daud Khan軍病院が襲撃を受け、およそ50人が死亡した。国内のダーイシュ関連集団であるISKPがこの襲撃の犯行声明を出した。

2017年5月31日 - 多くの外国大使館に近い市の地域で大型車両爆弾攻撃があり、少なくとも80人が死亡し、数百人が負傷した<sup>62</sup>。

8.4.4 タリバンは、2017年7月24日にカブール市のGhulayee Dawa Khan地域で公務員を乗せていたバスに対して行われた自爆テロについて犯行声明を出した<sup>63</sup>。この爆発により、少なくとも30人が死亡し、40人以上が負傷した<sup>64</sup>。

8.4.5 オーストラリア外務通産省（DFAT：Australian Department of Foreign Affairs and Trade）は、「過激主義者による攻撃は、国際機関の存在が一番よく見え、重要な幹線道路

---

<sup>62</sup> 外務・英連邦省「外国旅行アドバイス：アフガニスタン」（安全及び安心）（2017年5月31日に更新され、2017年7月7日現在でも利用できる最新の情報）

<https://www.gov.uk/foreign-travel-advice/afghanistan>. [アクセス日：2017年7月7日]

<sup>63</sup> UNAMA「暴力により多数のアフガニスタン市民の生命が奪われているため、UNAMAが制止を強く促す」（2017年7月24日）

<https://unama.unmissions.org/unama-urges-restraint-violence-takes-heavy-toll-afghan-civilians>. [アクセス日：2017年8月1日]

<sup>64</sup> BBCニュース「カブールの自爆車両爆弾：アフガニスタンの首都で30人が死亡」（2017年7月24日）  
<http://www.bbc.co.uk/news/world-asia-40702010>. [アクセス日：2017年8月1日]

がカブール市と国際空港及び遠隔の州を結び付けている重要な幹線道路がある同市の西部、中部及び東部に集中している。攻撃はジャーナリスト、司法職員、政府従業員、アフガニスタン及び国際治安職員を標的にして行われた。これらの攻撃により、多数の死傷者が出た。」と報告している<sup>65</sup>。

[紛争による死傷者](#)も参照されたい。

## 8.5 マザーリシャリーフ（バルフ州）及びヘラート

8.5.1 「EASO出身国情報報告：アフガニスタン – 治安情勢」（2016年）によると、マザーリシャリーフはアフガニスタンの他の都市と比較して、最も少ない死傷者数を記録した<sup>66</sup>。2009~2015年のトレンドは、マザーリシャリーフが一貫して他の都市よりも遥かに少ない民間人死傷者しか出していないことを示している<sup>67</sup>。2015年から2016年の間は、バルフ州で起きた治安事件の大半（約93%）が マザーリシャリーフの外で起きている<sup>68</sup>。このトレンドの例外は、タリバンがマザーリシャリーフにあるアフガニスタン国軍本部に対して複合攻撃を実行した2017年4月に起きた。この攻撃で、少なくとも治安部隊員140人が死亡し、60人が負傷した<sup>69</sup>。

8.5.2 マザーリシャリーフと同様に、ヘラートもアフガニスタンの他の都市よりも少ない死傷者数を記録した<sup>70</sup>。例外は、2017年6月にヘラート市内のモスクが襲撃され、少なくとも10人が死亡した事件であった<sup>71</sup>。

## 9. 人道的状況

<sup>65</sup> オーストラリア外務通産省「DFAT テーマ別報告書：アフガニスタンにおける治安情勢 - 2016年1月1日~8月31日」（第2.5項）（2016年9月5日）要請に応じて閲覧可能。[アクセス日：2017年7月11日]

<sup>66</sup> EASO「EASO 出身国情報報告：アフガニスタン – 治安情勢」（35頁）（2016年11月）  
[https://coi.easo.europa.eu/administration/easo/PLib/Afghanistan\\_security\\_report.pdf](https://coi.easo.europa.eu/administration/easo/PLib/Afghanistan_security_report.pdf)。[アクセス日：2017年6月30日]

<sup>67</sup> 国連ハビタット（UN Habitat）「2015年アフガニスタン諸都市の状況：第1巻」（23頁）（2015年）  
<https://unhabitat.org/books/soac2015/#>。[アクセス日：2017年7月12日]

<sup>68</sup> 欧州庇護支援事務所「EASO 出身国情報報告：アフガニスタン – 治安情勢」（35頁）（2016年11月）  
[https://coi.easo.europa.eu/administration/easo/PLib/Afghanistan\\_security\\_report.pdf](https://coi.easo.europa.eu/administration/easo/PLib/Afghanistan_security_report.pdf)。[アクセス日：2017年6月30日]

<sup>69</sup> 国連事務総長「アフガニスタンの情勢と国際和平及び治安に及ぼす影響」（第16項）（2017年6月15日）  
[https://unama.unmissions.org/sites/default/files/sg\\_report\\_on\\_afghanistan\\_-\\_15\\_june\\_2017.pdf](https://unama.unmissions.org/sites/default/files/sg_report_on_afghanistan_-_15_june_2017.pdf)。[アクセス日：2017年7月12日]

<sup>70</sup> EASO「EASO 出身国情報報告：アフガニスタン – 治安情勢」（35頁）（2016年11月）  
[https://coi.easo.europa.eu/administration/easo/PLib/Afghanistan\\_security\\_report.pdf](https://coi.easo.europa.eu/administration/easo/PLib/Afghanistan_security_report.pdf)。[アクセス日：2017年6月30日]

<sup>71</sup> アルジャジーラ「破壊的爆発がアフガニスタンのヘラートを襲う」（2017年6月6日）  
<http://www.aljazeera.com/news/2017/06/reports-explosion-strikes-afghanistan-herat-170606105233269.html>。[アクセス日：2017年7月12日]

## 9.1 国内避難民（IDP）

9.1.1 国連事務総長の2017年3月報告書は、次のように伝えている。

「人道的状況は2016年を通じて、また、2017年に入ってからさらに悪化しており、紛争により引き起こされた新たな国内避難民の数が記録的な数字にまで増加している。この状況は、62万人以上の難民が帰還し、未登録のアフガニスタン人がパキスタンから流入してくることでさらに深刻化している。2016年になって新たに国内避難民となった者の数は国内34州のうちの32州合計で651,751人と記録されている。このうち、45パーセント以上が[2016年]10月から12月にかけて国内避難民となった。これは、地域で記録されている国内避難民の数としては最大である。220地区が紛争により引き起こされた国内避難を記録しており、国内避難者数は2015年と比較して全体で38パーセント増加している。」<sup>72</sup>

9.1.2 国内避難民の人権に関する国連特別報告官は、2017年4月付報告書の中で、国内避難は程度の差こそあれ、全ての州に影響を及ぼしているが、平均すれば、毎日1,500人が暴力から逃れるため、家を出ることを余儀なくされていると伝えている<sup>73</sup>。

9.1.3 UN OCHAは、「2017年アフガニスタンに関する人道的対応計画」の中で、「紛争による国内避難は2017年に入っても続いており、第1四半期で67,850人が新たにIDPとなった。これは2016年同期に戦闘で国内避難民となった数よりも40パーセント減少しているものの、反政府勢力の興隆と政情不安の高まりにより、既存の人道的ニーズへの対応が困難になると同時に新たな人道的ニーズが発生している。」と伝えている<sup>74</sup>。

9.1.4 国内避難監視センター（Internal Displacement Monitoring Centre）によると、

「紛争と暴力により避難を余儀なくされた人々は、自宅の近くにとどまろうと努力し、農村地域から州都又は隣接州に移動する傾向がある。多くの人々はホスト・コミュニティに避難所を求めるが、都市部に逃れてきた人々の場合、非正式な又は予定されていなかった定住地に避難している。農村地域から都市部に逃れる人々は、都市部の方が安全であり、インフラやサービス、生計手段を提供してくれると判断してそのようにしている。」<sup>75</sup>

<sup>72</sup> 国連事務総長「アフガニスタンの情勢と国際平和及び治安に及ぼす影響」（第39項）（2017年3月3日）、A/71/826-S/2017/189、<http://www.refworld.org/docid/58c276634.html> で閲覧可能。[アクセス日：2017年7月6日]

<sup>73</sup> 国連人権理事会「アフガニスタン訪問を終えた国内避難民の人権に関する特別報告官の報告書」（第6項）（2017年4月12日）、A/HRC/35/27/Add.3、<http://www.refworld.org/docid/593a98014.html> で閲覧可能。[アクセス日：2017年7月14日]

<sup>74</sup> UN OCHA「人道的対応計画 - 第1四半期報告書（2017年1~3月）」（7頁）（2017年5月）[https://www.humanitarianresponse.info/system/files/documents/files/afg\\_hrp\\_2017\\_q1\\_report\\_jan\\_mar\\_2017\\_0.pdf](https://www.humanitarianresponse.info/system/files/documents/files/afg_hrp_2017_q1_report_jan_mar_2017_0.pdf)。[アクセス日：2017年7月11日]

<sup>75</sup> 国内避難監視センター「アフガニスタン」（国内避難のパターン）（日付なし）

9.1.5 国連事務総長の2017年6月報告書は、「1月から5月中旬にかけて、全国で10万人以上が新たに国内避難を余儀なくされ、34州のうち、29州が一定のレベルの国内避難を記録した。国内の北部、南部、東部及び西部も同様に影響を受け、クンドゥーズ州、バグラーン州、カンダハール州、ウルーズガーン州、ナンガルハール州、ファーリヤブ州は全て6,000人以上の国内避難民を報告した。」と伝えている<sup>76</sup>。

## 9.2 人道的援助

9.2.1 人道的援助の提供に関する情報については、[UN OCHA人道的対応計画](#)及び[ReliefWeb – アフガニスタン](#)を参照されたい。

## 9.3 保健及び医療

9.3.1 UN OCHAが2016年12月に公表したもので、様々な情報筋からのデータが含まれた2017年人道的ニーズの概観は、「最近の推定値は、900万人以上が必要不可欠な保健サービスをほとんど又は全く受けることができない状況であることを示唆している。幼児死亡率と母性死亡率は世界で最も高い水準にとどまっており、それぞれ73人/生児出生数1,000人と327人/生児出生数100,000人の割合となっている。また、国内農村部においては、母性死亡率(MMR: Maternal Mortality Ratio)は417人/100,000人という高さになっていると報告されている。深刻な食料不足もさらに悪化しており、現在は160万人が厳しい食料不足状態に悩まされている。」と伝えている<sup>77</sup>。

9.3.2 UN OCHAは、人道的対応計画書の中で、次のように伝えている。

「国内各地で人口移動が広範に行われている状況下、生活環境は悪化の一途を辿っている。甚大な数のIDP、帰還者及び難民が都心や郊外に集まってきているため、基本的サービスの提供やインフラは人口増による追加負担を吸収することができず、サービスは需要に圧倒され、又はニーズの高まりに全く対応することができていない。このような状況は、2016年中に60万人の帰還者が流入し、2017年夏までにはさらに100万人以上が帰還すると見込まれることから、一層深刻化している。」<sup>78</sup>

---

<http://www.internal-displacement.org/countries/afghanistan>. [アクセス日: 2017年7月24日]

<sup>76</sup> 国連事務総長「アフガニスタンの情勢と国際和平及び治安に及ぼす影響」(第17項)(2017年6月15日) [https://unama.unmissions.org/sites/default/files/sg\\_report\\_on\\_afghanistan\\_-\\_15\\_june\\_2017.pdf](https://unama.unmissions.org/sites/default/files/sg_report_on_afghanistan_-_15_june_2017.pdf). [アクセス日: 2017年7月12日]

<sup>77</sup> 国連人道問題調整事務所「2017年人道的ニーズの概観: アフガニスタン」(5頁)(2016年11月) [http://reliefweb.int/sites/reliefweb.int/files/resources/afg\\_2017\\_hno\\_english.pdf](http://reliefweb.int/sites/reliefweb.int/files/resources/afg_2017_hno_english.pdf). [アクセス日: 2017年7月7日]

<sup>78</sup> UN OCHA「人道的対応計画 – 第1四半期報告書(2017年1~3月)」(18頁)(2017年5月) [https://www.humanitarianresponse.info/system/files/documents/files/afg\\_hrp\\_2017\\_q1\\_report\\_jan\\_mar\\_2017\\_0.pdf](https://www.humanitarianresponse.info/system/files/documents/files/afg_hrp_2017_q1_report_jan_mar_2017_0.pdf). [アクセス日: 2017年7月11日]

9.3.3 国連特別報告官は、IDPが基本的な医療しか利用できず、また、利用できることは稀であると報告している。多数の人々にとっての生活環境は、水や衛生サービス、栄養補給が甚だしく不足している状態で、窮屈かつ非衛生的であり、病気や水媒介性疾病にかかる原因となった。同報告書は、次のように追記している。

「国内避難民が直面している医療面の課題として、紛争又はトラウマ（心的外傷）に起因して専門家による身体的又は精神的治療を必要としているが、この治療が通常は利用できない状況を挙げることができる。一部の国内避難地には、基本的な医療サービスを提供する専門的な診療所があるものの、これらの診療所は設備が貧弱で、医師も不足しており、重度又は緊急の医療問題に対応できない場合が多い。人口に係る限界基準や資金不足を理由として診療所の建設が制限されていることから、一部のコミュニティは地元で医療施設がないため、通常サービスを受けるために長距離を移動しなければならなかった。」<sup>79</sup>

9.3.4 議会調査サービス（CRS）の2017年5月報告書は、ニューヨーク・タイムズ紙の2014年の記事を引用して、「医療セクターにおいては、幼児死亡率を低下させ、人口のおよそ85%に対して医療専門家のサービスを少なくともある程度利用させることができたという点で相当の進展が見られた。それでもなお、一部の外部グループによると、全アフガニスタン人のおよそ20%には、すぐに治療を受けることができなかったため又はアフガニスタンの法令で医療は無料で提供されるべきであると定められているにもかかわらず治療費を負担しきれなかったために死亡した近親者や友人がいた。」と記述している<sup>80</sup>。

## 9.4 教育

9.4.1 UNICEFは2016年1月、学齢児童の40%が就学していないと推定した<sup>81</sup>。アジア基金の2016年調査の記録によると、回答者の52%（うち、66.4%は女性）が正式、非正式を問わず、公立教育も私立教育も一切受けていないと報告した<sup>82</sup>。

9.4.2 国連特別報告官は、国内避難を強いられている児童の数が想定されているよりも遥かに多い可能性が高いと語り、次のように言葉を継いだ。

---

<sup>79</sup> 国連人権理事会「アフガニスタン訪問を終えた国内避難民の人権に関する特別報告官の報告書」（第33項）（2017年4月12日）、A/HRC/35/27/Add.3、<http://www.refworld.org/docid/593a98014.html> で閲覧可能。[アクセス日：2017年7月14日]

<sup>80</sup> 議会調査サービス「アフガニスタン：タリバン後の統治、治安及び米国政策」（56頁）（2017年5月19日）<https://fas.org/sgp/crs/row/RL30588.pdf>。[アクセス日：2017年7月11日]

<sup>81</sup> UNICEF「紛争地帯に住む児童の4人に1人は未就学」（2016年1月12日）[https://www.unicef.org/media/media\\_89782.html](https://www.unicef.org/media/media_89782.html)。[アクセス日：2017年7月14日]

<sup>82</sup> アジア基金「アフガニスタン人の調査-2016年のアフガニスタン」（9頁）（2016年12月）[http://asiafoundation.org/wp-content/uploads/2016/12/2016\\_Survey-of-the-Afghan-People\\_full-survey\\_Apr2017.pdf](http://asiafoundation.org/wp-content/uploads/2016/12/2016_Survey-of-the-Afghan-People_full-survey_Apr2017.pdf)。[アクセス日：2017年7月14日]

「同国連特別報告官が視察した全ての地域で国内避難者から強く訴えられたのは、国内避難した児童が教育を受ける際の重要な障害がtazkira [国民身分証]を所持していないということであった。同特別報告官は、国内避難児童とその両親の大半がtazkiraを所持していないため、教育施設の利用が制限されたと知らされた。その他の要因としては、教材購入資金の不足、教育施設までの距離又は教育施設の利用可能性、国内避難民を不利な立場に置く差別的慣行などが挙げられる。また、女兒の就学レベルは特に低かった。ある調査は、非正式な定住地に住む対象女兒10人中7人が一度も就学したことがないと回答したと伝えている。」<sup>83</sup>

9.4.3 CRSの2017年5月付報告書には、次のような記述がある。

「学校を標的としたタリバンの攻撃が継続しているため、一部の学校（教育副大臣が2017年1月に行った演説によると『1,000校以上』）は閉鎖を余儀なくされた。また、タリバンの攻撃はアフガニスタンの生徒を入学させる努力を妨げた。大半の消息筋は学校に入学している児童の数について900万人という数字を示しているが、2017年1月付 SIGAR報告書は、2016年12月18日に行われたアフガニスタン教育大臣とのインタビューの内容を伝えている。同大臣は、「登録生徒のうち、学校の記録上、永続的に欠席している300万人以上の生徒を考慮に入れて調整すれば、アフガニスタンでは600万人の生徒しか授業に出ていない。」と語っている。アフガニスタンの大学制度は、甚だしい資金不足状態にあると言われている。このような状況に至っている原因の一つとして、アフガニスタン人は憲法により高等教育（学士号レベルまで）を無料で受ける権利を有しているため、高等教育に対する需要がアフガニスタンの資源を遥かに上回っていることが挙げられる。この資金不足により、アフガニスタン政府は十分な数の熟練労働者を育成する取り組みを妨げられている。アフガニスタンでは、大学と研究機関を運営するのに年間でおよそ3,500万米ドルを必要としている。」<sup>84</sup>

## 9.5 雇用

9.5.1 アジア基金の2016年調査報告書は、雇用に関して、「都市部では、人口成長率が職や産業の伸び率を上回っており、高水準の失業率の原因となっている。」と記述している。同調査によると、2016年の全回答者のうち45.0%（内訳：男性80.6%、女性9.4%）が所得を生み出す活動に従事していると語った。また、回答者の59.9%は世帯のための雇用機会

<sup>83</sup> 国連人権理事会「アフガニスタン訪問を終えた国内避難民の人権に関する特別報告官の報告書」（第38項）（2017年4月12日）A/HRC/35/27/Add.3、<http://www.refworld.org/docid/593a98014.html> で閲覧可能。[アクセス日：2017年7月14日]

<sup>84</sup> 議会調査サービス「アフガニスタン：タリバン後の統治、治安及び米国政策」（56頁）（2017年5月19日）<https://fas.org/sgp/crs/row/RL30588.pdf>。[アクセス日：2017年7月11日]

が悪化したと語る一方、31.6%は2015年以降変わらないままであると語った。2015年から雇用機会が改善していると回答した者は全体の7.6%に過ぎなかった<sup>85</sup>。

## 10. 帰還及び社会経済的条件

### 10.1 概観

10.1.1 アフガニスタン政府によると、2016年を通じて100万人以上のアフガニスタン人が主にパキスタンとイランから帰還した<sup>86</sup>。国連難民高等弁務官（UNHCR：UN High Commissioner for Refugees）は、2016年にアフガニスタンへ帰還した人々を372,577人記録した。このうち、大半（99.3%）はパキスタンから、残りはイランや他の国々から帰還した<sup>87</sup>。これは、2015年に帰還した58,000人と比較して85%増加した人数となっている<sup>88</sup>。UNHCRは、自主帰還に関する週次更新情報2017年7月8~14日号で、（合計で37,384人のうち）2,369人の帰還者を支援したと記録している。パキスタンを出国する前にインタビューを受けた361人のうち、63%は帰還理由がアフガニスタン国内にいる家族/親族との再会にあることを明らかにした。アフガニスタンへ帰還した時点でインタビューを受けた120人のうち、28%は帰還理由が治安情勢の改善にあることを明らかにした<sup>89</sup>。

10.1.2 また、2016年中及び2017年の最初の4か月間に、8,000人以上（大半が若い男性）が欧州から自主的に帰還した。2016年に欧州から帰還する際に国際移住機関（IOM）の帰還支援プログラムを利用した帰還者のうち、最も一般的な3つの帰還目的地は、ヘラート市、カブール市及びバルフ州（マザーリシャリーフ市）であった<sup>90</sup>。UNHCRの週次更新情報2017年7月8~14日号は、帰還者の26.9%がカブール州、20%がナンガルハール州、10.5%がローガル州への帰還を意図していたと伝えている<sup>91</sup>。

<sup>85</sup> アジア基金「アフガニスタン人の調査-2016年のアフガニスタン」(8頁及び57頁)(2016年12月)  
[http://asiafoundation.org/wp-content/uploads/2016/12/2016\\_Survey-of-the-Afghan-People\\_full-survey\\_Apr2017.pdf](http://asiafoundation.org/wp-content/uploads/2016/12/2016_Survey-of-the-Afghan-People_full-survey_Apr2017.pdf). [アクセス日：2017年7月14日]

<sup>86</sup> ボイス・オブ・アメリカ(Voice of America)「2016年に100万人以上のアフガニスタン難民が帰郷」(2016年12月19日)  
<https://www.voanews.com/a/over-one-million-afghan-refugees-returned-home-in-2016/3641761.html>. [アクセス日：2017年7月11日]

<sup>87</sup> 国連難民高等弁務官(UNHCR)「アフガニスタンの状況に関する最新情報：更新 No. 1 (2017年4月3~8日)」(2017年4月8日) <http://www.refworld.org/docid/59070b674.html> で閲覧可能。 [アクセス日：2017年7月11日]

<sup>88</sup> 国連難民高等弁務官(UNHCR)「数年間に及ぶ亡命生活を経て帰郷するアフガニスタン難民の困難な選択」(2017年2月3日) <http://www.refworld.org/docid/589466fa4.html> で閲覧可能。 [アクセス日：2017年7月17日]

<sup>89</sup> 国連難民高等弁務官(UNHCR)「アフガニスタンへの自主帰還：週次更新情報(2017年8~14日)」(2017年7月14日) <http://www.refworld.org/docid/5971f7eb4.html> で閲覧可能。 [アクセス日：2017年7月24日]

<sup>90</sup> アフガニスタン・アナリスト・ネットワーク(Afghanistan Analysts Network)「2016/17年におけるアフガニスタンへの自主及び強制帰還：トレンド、統計及び経験」(2017年5月19日)  
<https://www.afghanistan-analysts.org/voluntary-and-forced-returns-to-afghanistan-in-201617-trends-statistics-and-experiences/>. [アクセス日：2017年7月11日]

<sup>91</sup> 国連難民高等弁務官(UNHCR)「アフガニスタンへの自主帰還：週次更新情報(2017年8~14日)」(2017

10.1.3 国連特別報告官は都市部へ国内避難する傾向が高まっていると語り、「ヘラート市やマザーリシャリーフ市で...前向きな計画が ... 進められている。両市では、土地所有権又は占有権の確保、住宅、必要不可欠なサービス及び生計手段の提供を目的とするプロジェクトが進行中である。」と強調した<sup>92</sup>。

## 10.2 カブール

10.2.1 カブールの状況に関するオーストラリアの2015年9月付DFAT報告書で示されている通り、カブールの急速な成長は道路、水、衛生及び給電を含む同市のインフラに圧力をかけている。同市内の住居のおよそ64パーセントは「非正式」であると考えられている。非正式な地域にある住宅とインフラの質はばらつきが大きく、インフラへのアクセスは信頼性を欠いている。カブールの賃料は、アフガニスタンの他の地域よりも高くなる傾向がある。この結果、カブールの住民の多くは非正式な定住地で生活している<sup>93</sup>。

10.2.2 国連特別報告官は2017年4月、「一部の推定値は、国内避難民と帰還者がカブール市に流入しているため、同市の人口は毎日およそ1,200人ずつ増加していることを示唆している。私が視察した時点[2016年10月]で、カブール周辺にある50か所以上の非正式定住地には、およそ55,000人の国内避難民が住んでいた。」と報告している<sup>94</sup>。

10.2.3 カブールにおける賃金と公共サービス費用はアフガニスタンの他の地域よりも幾分高くなる傾向があるものの、同市の大部分は極度に貧しいままである。国際社会に大きく依存している産業（サービス業及び建設業を含む）は、成長率の急激な低下を経験してきている。国際部隊、国際機関及び政府省庁がカブールに集中していることで、同市の生活費は国内の他の地域と比較して高い<sup>95</sup>。

10.2.4 信頼できる統計はないが、カブールでは失業状態が広がっており、過少雇用もよく見られる。IDPや帰還者が同市に流入していることが地元の労働市場に圧力をかけている。この10年間、カブールのサービス部門（家族経営の市場など小規模事業を含む）と建設産

---

年7月14日) <http://www.refworld.org/docid/5971f7eb4.html> で閲覧可能。[アクセス日：2017年7月24日]

<sup>92</sup> 国連人権理事会「アフガニスタン訪問を終えた国内避難民の人権に関する特別報告官の報告書」(第78項)(2017年4月12日) A/HRC/35/27/Add.3、<http://www.refworld.org/docid/593a98014.html> で閲覧可能。[アクセス日：2017年7月14日]

<sup>93</sup> オーストラリア外務通産省「DFAT テーマ別報告書：カブールの状況」(4~5頁)(2015年9月18日) 要請に応じて閲覧可能。[アクセス日：2017年7月11日]

<sup>94</sup> 国連人権理事会「アフガニスタン訪問を終えた国内避難民の人権に関する特別報告官の報告書」(第9項)(2017年4月12日) A/HRC/35/27/Add.3、<http://www.refworld.org/docid/593a98014.html> で閲覧可能。[アクセス日：2017年7月14日]

<sup>95</sup> オーストラリア外務通産省「DFAT テーマ別報告書：カブールの状況」(4~5頁)(2015年9月18日) 要請に応じて閲覧可能。[アクセス日：2017年7月11日]

業において雇用の伸びが最も強い。カブールには軍と政府の存在が大きいため、軍隊や行政部門に雇用機会がある<sup>96</sup>。

### 10.3 マザーリシャリーフ（バルフ州）

10.3.1 マザーリシャリーフは、アフガニスタンで3番目に大きい都市<sup>97</sup>であり、国内最大の商業・金融センターの一つを有している<sup>98</sup>。マザーリシャリーフの人口は民族的に多様である。タジキスタン人とパシュトゥーン人が多数派を占めているが、この両民族に次いでウズベキスタン人、ハザラ人、トルクメニスタン人、アラブ人及びバルチスタン人も同市の人口を構成している。バルフ州は、高い教育水準の伝統を誇るとともに、女性を含め比較的高い識字率を有している。同州にはアフガニスタンで2番目に大きいバルフ大学(Balkh University)を含め、複数の大学が所在している<sup>99</sup>。マザーリシャリーフの貧困水準はカブールやアフガニスタンの他の主要都市と同じである<sup>100</sup>。

### 10.4 ヘラート

10.4.1 ヘラートはアフガニスタンで2番目に大きい都市である<sup>101</sup>。タジキスタン人が多数派を占めているが、相当な数のハザラ民族少数派も同市の人口を構成している。2015年における同市人口の4人に1人までがシーア派ハザラ民族である<sup>102</sup>。

10.4.2 米国平和研究所の2015年3月付報告書で示されている通り、ヘラートにおける公共サービスは一部の州よりも利用しやすいが、特に医療や教育における公共サービスの質に関する懸念が残っている。ヘラートの都市景観は民間投資より変容してきており、また、帰還者や国内避難民の流入により、この10年間でますます国際的な様相を呈するようになってきている。同市内の産業や不動産に対して大きな投資が行われてきている。ヘラートは、アフガニスタンの他の都市と比較して、公有地又は私有地にホームレスの家族が不法に定

<sup>96</sup> オーストラリア外務通産省「DFAT テーマ別報告書：カブールの状況」(4~5頁)(2015年9月18日) 要請に応じて閲覧可能。[アクセス日：2017年7月11日]

<sup>97</sup> 国連ハビタット「2015年アフガニスタン諸都市の状況：第1巻」(11頁)(2015年)  
<https://unhabitat.org/books/soac2015/#>。[アクセス日：2017年7月12日]

<sup>98</sup> EASO「EASO 出身国情報報告：アフガニスタン - 治安情勢」(149頁)(2016年11月)  
[https://coi.easo.europa.eu/administration/easo/PLib/Afghanistan\\_security\\_report.pdf](https://coi.easo.europa.eu/administration/easo/PLib/Afghanistan_security_report.pdf)。[アクセス日：2017年6月30日]

<sup>99</sup> EASO「EASO 出身国情報報告：アフガニスタン - 治安情勢」(149頁)(2016年11月)  
[https://coi.easo.europa.eu/administration/easo/PLib/Afghanistan\\_security\\_report.pdf](https://coi.easo.europa.eu/administration/easo/PLib/Afghanistan_security_report.pdf)。[アクセス日：2017年6月30日]

<sup>100</sup> 国連ハビタット「2015年アフガニスタン諸都市の状況：第1巻」(21頁)(2015年)  
<https://unhabitat.org/books/soac2015/#>。[アクセス日：2017年7月12日]

<sup>101</sup> 国連ハビタット「2015年アフガニスタン諸都市の状況：第1巻」(11頁)(2015年)  
<https://unhabitat.org/books/soac2015/#>。[アクセス日：2017年7月12日]

<sup>102</sup> 米国平和研究所「ヘラートの政治及び経済動学」(8頁及び13頁)(2015年3月)  
<https://www.usip.org/sites/default/files/PW107-Political-and-Economic-Dynamics-of-Herat.pdf>。[アクセス日：2017年7月12日]

住している事例が少ない。また、同市は持ち家に住む者の比率が比較的高い。ヘラートでは、一握りのIDP定住地を除き、全ての非正規住宅が排除又は正規化されている<sup>103</sup>。

10.4.3 2015年のヘラート州における総雇用人数の推定値は40万人～58万人であり、このうち26,000人が地方政府に勤務している。ヘラート市の労働人口の半分は日雇い労働者であり、都市世帯の4分の3までが主要な生計手段として臨時労働又は事務職に依存している状況である<sup>104</sup>。およそ70万人（2015年）<sup>105</sup>の都市人口のうち、およそ3万人が雇用を必要としていると推定されている<sup>106</sup>。

## 付属書A：民間人死傷者数の州別内訳

2017年1月1日～6月30日

州	主因	民間人死傷者総数	前年同期比
カブール	自爆テロ/複合攻撃	1,048人(死者219人、負傷者829人)	26% ↑
ヘルマンド	地上戦	532人(死者238人、負傷者294人)	5% ↑
カンダハール	IED	395人(死者162人、負傷者233人)	10% ↓
ナンガルハール	地上戦	377人(死者132人、負傷者245人)	7% ↓
ウルーズガーン	地上戦	312人(死者39人、負傷者273人)	16% ↓
ファーリヤブ	地上戦	289人(死者61人、負傷者228人)	5% ↑
ヘラート	IED	215人(死者107人、負傷者108人)	14% ↑
ラグマーン	地上戦	210人(死者53人、負傷者157人)	58% ↑
クンドゥーズ	地上戦	190人(死者39人、負傷者151人)	7% ↓
ファラー	地上戦	181人(死者73人、負傷者108人)	33% ↑
ガズニー	地上戦	165人(死者65人、負傷者100人)	26% ↓
バクティヤー	標的/故意殺人	160人(死者47人、負傷者113人)	167% ↑

<sup>103</sup> 米国平和研究所「ヘラートの政治及び経済動学」(6頁及び9～10頁)(2015年3月)  
<https://www.usip.org/sites/default/files/PW107-Political-and-Economic-Dynamics-of-Herat.pdf>. [アクセス日: 2017年7月12日]

<sup>104</sup> 米国平和研究所「ヘラートの政治及び経済動学」(19～20頁)(2015年3月)  
<https://www.usip.org/sites/default/files/PW107-Political-and-Economic-Dynamics-of-Herat.pdf>. [アクセス日: 2017年7月12日]

<sup>105</sup> 国連ハビタット「2015年アフガニスタン諸都市の状況: 第1巻」(11頁)(2015年)  
<https://unhabitat.org/books/soac2015/#>. [アクセス日: 2017年7月12日]

<sup>106</sup> 米国平和研究所「ヘラートの政治及び経済動学」(19～20頁)(2015年3月)  
<https://www.usip.org/sites/default/files/PW107-Political-and-Economic-Dynamics-of-Herat.pdf>. [アクセス日: 2017年7月12日]

ザープル	地上戦	135人（死者50人、負傷者85人）	2% ↑
バグラーン	地上戦	105人（死者30人、負傷者75人）	36% ↓
ホースト	自爆テロ/複合攻撃	104人（死者22人、負傷者82人）	58% ↑
クナル	地上戦	100人（死者34人、負傷者66人）	47% ↓
パクティーカー	IED	88人（死者43人、負傷者45人）	9% ↓
ジョウズジャー	地上戦	70人（死者27人、負傷者43人）	19% ↑
バードギース	地上戦	67人（死者19人、負傷者48人）	16% ↑
カーピーサー	地上戦	63人（死者16人、負傷者43人）	110% ↑
ローガル	IED	60人（死者27人、負傷者33人）	54% ↓
タハール	地上戦	53人（死者24人、負傷者29人）	10% ↓
バルフ	IED	46人（死者19人、負傷者27人）	56% ↓
ニームルーズ	地上戦	43人（死者19人、負傷者24人）	16% ↓
マイダン・ヴァルダク	地上戦	43人（死者20人、負傷者23人）	22% ↓
バルヴァーン	標的/故意殺人	40人（死者13人、負傷者27人）	40% ↓
サーレボル	標的/故意殺人	40人（死者22人、負傷者18人）	20% ↓
バダフシャー	地上戦	31人（死者14人、負傷者17人）	74% ↓
サマンガン	ERW	24人（死者8人、負傷者16人）	17% ↓
ダーイクンディー	ERW	21人（死者7人、負傷者14人）	425% ↑
ゴール	地上戦	20人（死者10人、負傷者10人）	67% ↑
ヌーリスターン	地上戦	15人（死者3人、負傷者12人）	25% ↑
パーミヤーン	ERW	負傷者1人	75% ↓
パンジシール	該当なし	死傷者なし	100% ↓

<sup>107</sup> ( IED - Improvised Explosive Device[簡易爆発物]、 ERW - Explosive Remnants of War[爆発性戦争残存物] )

## バージョン管理及び連絡先情報

### 連絡先

本情報ノートについて質問があり、貴職のラインマネージャー、上級ケースワーカー又は技術スペシャリストが貴職の力になることができない場合、あるいは本情報ノートに事実誤認があると貴職が考えるとき、[国別政策・情報チームまで電子メールを送信していただく](#)

<sup>107</sup> 国連アフガニスタン支援ミッション ( UNAMA ) 「 UNAMA 武力紛争における民間人の保護に関するアフガニスタン 2017 年中間報告書 」 ( 73 頁 ) ( 2017 年 7 月 17 日 )  
[https://unama.unmissions.org/sites/default/files/protection\\_of\\_civilians\\_in\\_armed\\_conflict\\_midyear\\_report\\_2017\\_july\\_2017.pdf](https://unama.unmissions.org/sites/default/files/protection_of_civilians_in_armed_conflict_midyear_report_2017_july_2017.pdf). [アクセス日：2017年7月17日]

[きたい](#)。

本情報ノートにフォーマットエラー（リンク切れ、スペルミス等）があることに気付いた場合、又はレイアウトやナビゲーションについてコメントがあれば、[指針・規則・様式チーム（Guidance, Rules and Forms Team）](#)まで電子メールを送信することができる。

### 承認

本情報ノートの承認に関する情報は下記の通り。

第 4.0 版

2017 年 8 月 17 日から発効

### 本書の直近版からの変更点

国別情報の更新と政策ポジションの検証